
鹿兒島県過疎地域持続的発展計画

(令和8年度～令和12年度)



鹿兒島県

令和8年3月

目 次

1 基本的な事項（P 1）

- (1) 計画の位置付け（P 1）
- (2) 持続的発展の基本方針（P 1）
- (3) 目標（P 1）
- (4) 計画の達成状況の評価に関する事項（P 1）
- (5) 計画期間（P 1）

2 移住・定住・地域間交流の促進，人材育成（P 2）

- (1) 移住・定住・地域間交流の促進（P 2）
- (2) 担い手となる人材育成（P 5）

3 産業の振興（P 7）

- (1) 農業の振興（P 7）
- (2) 林業の振興（P 23）
- (3) 水産業の振興（P 28）
- (4) 地場産業の振興（P 32）
- (5) 企業の立地対策（P 35）
- (6) 起業の促進（P 35）
- (7) 商業の振興（P 36）
- (8) 情報通信産業の振興（P 38）
- (9) 観光・レクリエーションの振興（P 38）
- (10) その他（P 43）

4 地域におけるデジタル化（P 44）

- (1) デジタル化の推進（P 44）

5 交通施設の整備, 交通手段の確保 (P47)

- (1) 国道及び県道等の整備 (P47)
- (2) 市町村が管理する基幹的な林道の整備 (P48)
- (3) 交通確保対策 (P48)

6 生活環境の整備 (P52)

- (1) 簡易水道, 生活排水処理施設等の整備 (P52)
- (2) 消防・救急施設の整備 (P54)

7 子育て環境の確保, 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (P55)

- (1) 安心して子どもを産み育てるための対策 (P55)
- (2) 児童の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策 (P56)
- (3) 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策 (P56)
- (4) 障害者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策 (P59)
- (5) その他 (P59)

8 保健・医療の確保 (P60)

- (1) 保健の確保 (P60)
- (2) 医療の確保 (P61)

9 教育の振興 (P65)

- (1) 教育の充実 (P65)
- (2) 公立学校施設の整備等 (P75)
- (3) 集会施設, 体育施設, 社会教育施設等の整備 (P76)

10 集落の整備 (P77)

- (1) 集落の整備 (P77)

11 地域文化の振興等 (P82)

- (1) 地域文化の振興等 (P82)

12 再生可能エネルギーの利用の推進（P84）

- (1) 再生可能エネルギーを利用した地域づくり（P84）

13 市町村間の広域連携等による地域活力の向上（P86）

- (1) 市町村間の広域連携の促進（P86）

14 その他地域の持続的発展に関し必要な事項（P88）

15 市町村等への行財政支援（P90）

- (1) 移住・定住・地域間交流の促進，人材育成（P90）
- (2) 産業の振興（P91）
- (3) 地域におけるデジタル化（P106）
- (4) 交通施設の整備，交通手段の確保（P106）
- (5) 生活環境の整備（P108）
- (6) 子育て環境の確保，高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進（P109）
- (7) 保健・医療の確保（P110）
- (8) 教育の振興（P112）
- (9) 集落の整備（P112）
- (10) 地域文化の振興等（P116）
- (11) 再生可能エネルギーの利用の推進（P116）
- (12) 市町村間の広域連携等による地域活力の向上（P117）
- (13) その他地域の持続的発展に関し必要な事項（P117）

1 基本的な事項

(1) 計画の位置付け

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第9条の規定により、鹿児島県過疎地域持続的発展方針（以下「県方針」という。）に基づき、過疎地域の持続的発展を図るため、過疎地域の市町村に協力して講じる措置の内容について定めるものである。

(2) 持続的発展の基本方針

過疎地域は、食料、水及びエネルギーの安定的な供給、自然災害の発生防止、生物の多様性の確保その他の自然環境の保全、多様な文化の継承、良好な景観の形成等の多面にわたる機能を有し、これらが発揮されることにより、国民の生活に豊かさと潤いを与え、国土の多様性を支えている。

本県の過疎地域において、国、県、関係市町村等の緊密な連携のもとに、総合的かつ計画的に対策を実施し、持続可能な地域社会の実現及び地域資源等を活用した地域活力のさらなる向上を図り、人と恵み豊かで多彩な自然、地域の様々な人と人が共生する中で、過疎地域に住む一人ひとりが地域に誇りと希望を持って、生涯にわたって安心して暮らし続けることができる地域社会の構築を目指す。

(3) 目標

令和12年における本県の人口が、144.1万人を上回るよう、県方針等に基づき施策を実施する。

（参考）

令和2年国勢調査による本県の人口 1,588,256人

(4) 計画の達成状況の評価に関する事項

本計画は、過疎対策の実効性を向上させるため、毎年度、「鹿児島県中山間地域等集落活性化推進本部会議」において、事業の実施状況の報告を行うとともに評価を実施する。

(5) 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5か年間とする。

2 移住・定住・地域間交流の促進, 人材育成

都市部の若い世代を中心にした地方移住への関心の高まりや、テレワークの普及、二地域居住といった新たな暮らし方の広がりなどの動きをしっかりと捉え、新しい人の流れを創出するための取組を推進する。

また、地域の担い手が少なくなっている地域において、担い手の確保や、地域住民との交流による新たな価値の創出につながるため、関係人口の創出・拡大の取組を推進する。

これらの地域づくりの担い手として、地域住民だけでなく、移住者や地域外の人材を含めて、地域内外の担い手を広くつなぎとめ、活用していくことが重要であり、地域づくりの中心的な役割を担う人材の育成や、NPOや大学等との連携・交流等を推進する。

さらに、鹿児島で生まれ育った若者が、ふるさとに誇りを持てる郷土教育の充実を図る。

あわせて、かごしま故郷人材確保・育成プロジェクトの推進など、若年者等の県内定着を図る。

(1) 移住・定住・地域間交流の促進

事業名	事業内容
1 移住・定住の促進	
(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)	テレワークや地方移住など多様な働き方・暮らし方に対する関心が高まる中、本県への移住・交流の更なる促進を図るため、情報発信・相談対応・市町村支援を行う。
(2) ふるさと人材確保事業	UIターン就職の促進を図るため、「ふるさと人材相談室」において、職業紹介・職業相談・出張相談を行う。
(3) わくわくかごしま移住推進事業(かごしまUIターン移住・就業支援事業)	東京圏から移住し、中小企業等に就業した者やテレワーカー、またはデジタル技術を活用して地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。

事業名	事業内容
(4) わくわくかごしま移住促進事業(かごしま地域課題解決型起業支援事業)	デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。
(5) わくわくかごしま移住促進事業(お試し移住サポート事業)	移住検討者の移住への不安を解消し移住につながるため、移住検討先の視察や現地での情報収集等、移住のための活動を支援する。
(6) わくわくかごしま移住促進事業(地方就職学生支援事業)	東京都内に本部を置く大学の学生を対象に、県内企業の選考面接などの就職活動に要した交通費等を支援する。
(7) プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業の販路拡大や新規事業の創出のため「プロフェッショナル人材」の確保を支援し、都市圏等から本県への即戦力人材の還流と企業の経営革新を促進する。
2 地域おこし協力隊制度等の活用	
(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(地域おこし協力隊支援)	地域おこし協力隊制度を活用する市町村の取組を支援するとともに、隊員のニーズに応じた研修会の開催などの取組により、効果的な活動や任期終了後の定着を促進する。
(2) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(特定地域づくり支援事業)	特定地域づくり事業協同組合の設立を検討している事業者等や特定地域づくり事業協同組合に対し、労働者派遣事業などの関係法令や諸制度に精通した専門家(アドバイザー)を派遣し、設立及び運営支援等を行う。

事業名	事業内容
3 空き家対策の推進	
(1) 空き家活用セーフティネット住宅等改修事業(公共)	空き家等を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い、移住者等の住宅として登録する所有者等に対して、市町村が補助する改修費用の一部を助成する。
4 地域間交流の促進	
(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(関係人口プラットフォーム構築事業)	地域と関わりを持ちたい都市住民等をターゲットとしたプラットフォームを活用し、関係人口の拡大に取り組むとともに、県産品販売、移住・交流、社会貢献活動といった各般の施策につなげることで、地域経済の活性化や地域の担い手確保を図る。
(2) かごしまワーケーション推進事業	関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、ワーケーションや二地域居住の情報発信に取り組む。
(3) グリーン・ツーリズム農泊推進事業	グリーン・ツーリズムの取組を進めるため、地域資源を活用した実践活動を支援するとともに、受入態勢の充実・強化を図る。
(4) 就農支援事業	担い手の確保・育成を図るため、市町村等と連携した就農支援の体制づくりや研修施設の整備など就農促進に向けた取組を推進するとともに、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援を行う。
(5) 県営中山間総合整備事業(公共)	中山間地域の立地条件に沿った農業の展開方向をさぐり、生産基盤や生活環境基盤の整備等を総合的に行い、併せて定住促進、国土環境保全に資する。

(2) 担い手となる人材育成

事業名	事業内容
1 地域リーダー等の育成・支援	
(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（中山間地域等集落活性化対策）	中山間地域等集落活性化推進本部会議や過疎・中山間地域等集落活性化対策研修会などの開催により、地域での人材育成や地域外の人材の活用に取り組み、中山間地域等の集落活性化を図る。
(2) コミュニティの担い手育成・支援事業	地域コミュニティの活動の活性化を図るため、企画力や実践力、活動のスキルを習得する講座の開催などを通じて、その担い手の育成や支援を行う。
(3) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業	「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図る。 ○各地域振興局・支庁に設置する「共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。
(4) 持続可能な地域づくり支援団体育成事業	地域コミュニティやNPO等の持続的な運営や活動の活性化を図るため、行政と協働して専門的な立場から継続的に伴走支援する「中間支援組織」のネットワークづくりを促進する。
2 次世代をリードする人材の確保・育成	
(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（中山間地域等集落活性化対策）（再掲）	中山間地域等集落活性化推進本部会議や過疎・中山間地域等集落活性化対策研修会などの開催により、地域での人材育成や地域外の人材の活用に取り組み、中山間地域等の集落活性化を図る。

事業名	事業内容
(2) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業	中長期的な観点で、庁内横断的かつ官民連携によるプロジェクトを推進し、若年層の県内定着、多様な人材の確保等を促進することで、県内産業の人手不足の緩和を図る。
(3) 若者のための県内就職応援事業（合同企業説明会・U I ターンフェア）	主に大学3年生等翌春卒業予定者の学生及びU I ターン希望者等を対象として、オンライン形式の合同企業説明会を開催する。
(4) 若者のための県内就職応援事業（U I ターン就活応援事業）	県内企業へのU I ターン就職を促進するため、県外在住の若者が県内で就職活動を行う際に要する居住地からの移動に係る交通費や宿泊費を支援する。
(5) 若者のための県内就職応援事業（県内大学生地元就職応援事業）	県内大学生の地元企業への就職を促進するため、県内大学においてキャリアデザインセミナーや学生と若手社員の交流イベント等を開催するほか、県内企業見学ツアーを実施することにより、県内企業や県内で働くことの魅力を発信する。
(6) 県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業	本県出身の県外大学生等のUターンの就職の促進を図るため、県内企業を見学するバスツアーを実施する。
(7) 大学生等県内就職促進事業	本県へのU I ターンを促進するため、大学生等が地元企業で職場体験（オープンカンパニー）を行い、企業やそこで働く方をより深く理解した後に、若手職員や県外から転職した社員等に取材を行い、記事や動画を作成し、企業の魅力を発信する。また、地元で働く魅力等を発信するLINEアカウントを運営し、鹿児島で暮らし働くことの魅力をPRすることで、県外転出者等の県内企業への就職を促進する。

3 産業の振興

産業の振興による安定した雇用及び所得の確保が人口、特に若年者の流出を防止し、地域の持続的発展を図るために最も重要な施策であることに配慮しつつ、様々な分野の産業が、その特性を生かして相互に調和・連携し、国際化や情報化等に対応しながら、技術の高度化や地域資源の活用、農林漁業者と中小企業の連携等による新製品等の開発、付加価値の高い農林水産業や工業、県民ニーズの多様化に対応した多彩な商業・サービス業、I o T・A Iなどの先端技術の活用、本県の特色を生かした魅力ある観光等が活発に展開される地域づくりを目指す。

(1) 農業の振興

事業名	事業内容
1 県民の農業及び農村に対する理解促進	
(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（再掲）	グリーン・ツーリズムの取組を進めるため、地域資源を活用した実践活動を支援するとともに、受入態勢の充実・強化を図る。
(2) かごしまの“食”推進事業	かごしまの“食”交流推進計画に基づき、地産地消を基本とした健全な食生活を実現できる「かごしまの“食”」を推進する。
2 食育及び地産地消	
(1) かごしまの“食”推進事業（再掲）	かごしまの“食”交流推進計画に基づき、地産地消を基本とした健全な食生活を実現できる「かごしまの“食”」を推進する。
3 安全で安心な農畜産物の安定供給	
(1) 環境との調和に配慮した産地づくり等	
① 環境保全型農業直接支払事業	化学肥料・化学合成農薬の使用を原則5割以上低減した上で、農業者等による地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組を支援する。

事業名	事業内容
② みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、環境負荷低減と持続的発展に資する取組を推進するとともに、有機農業の取組拡大や環境負荷低減技術の実証活動、地域資源の活用などの産地等の取組を支援する。
③ 環境と調和した防除推進事業	農薬適正使用等の指導や発生予察に基づく適期防除など環境と調和した病虫害防除を総合的に推進する。
④ 環境と調和した栽培技術確立事業	環境と調和した栽培技術確立に必要な農薬登録促進のための効果試験及び農薬の展示実証、肥料に関する施肥試験及び展示実証等を実施する。
⑤ 畜産環境総合整備事業（公共）	将来にわたり畜産生産地としての発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築する。
(2) 食の安全・安心対策	
① かがしまの農林水産物認証制度普及事業	国際水準GAPガイドラインに準拠した新K-GAPの認証取得促進や普及を進めるとともに、GAP指導員の育成や農業教育機関における認証取得等の支援を行い、GAPの取組拡大を図る。
② 食品表示適正化推進事業	食品表示制度について広く県民に周知するとともに、定期的に表示実態調査を行い、食品関連事業者等への指導・監視体制の充実を図る。

事業名	事業内容
③ 米穀の適正流通指導推進事業	用途限定米穀の適正な流通を確保するため、取扱ルールの普及・啓発や立入検査を行う。
④ 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	鹿児島県食の安心・安全推進条例に基づき、食品の安全確保，県民の健康の保護，食品等に対する県民の信頼確保に関する施策を推進する。
4 担い手確保・育成	
(1) 経営改善意欲のある農業者の確保・育成	
① 農業経営発展支援事業	農業経営の法人化や担い手への円滑な経営継承など，経営の発展段階に応じた課題の解決を図るため，県農業経営・就農支援センターによる経営発展支援や認定農業者，集落営農の確保・育成，企業の農業参入の促進などを行う。
② 「稼ぐ力」を引き出す大規模畑かん営農展開推進事業	各地区の畑かん営農ビジョンに基づき，水利利用の理解促進，畑かん営農を担う経営体等の育成，畑かんを活用した多様な産地育成を支援し，通水後の円滑な畑かん営農の定着を図る。
③ 農地利用効率化等支援事業	地域計画の目標地図に位置付けられた者等による経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化など，農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入に対して支援する。
④ 農業人材確保対策推進事業	農業分野における安定的な労働力の確保を図るため，労働力確保対策の検討・推進や県農業労働力支援センターの運営を行う。

事業名	事業内容
⑤ 集落営農活性化プロジェクト促進事業	集落営農の活性化や連携・合併に向けたビジョンづくり及びその実現に向けて、人材の確保や共同利用機械等の導入等の取組を支援する。
⑥ かごしまの農業未来創造支援事業（県単公共）	農業の未来を担う新規就農者を確保・育成するため、就農後の機械・施設等の導入を支援するとともに、地域の特性を生かした営農確立に向け共同利用のための機械等の導入や小規模なかんがい排水等の整備を支援する。
⑦ 畜産基盤再編総合整備事業（公共）	畜産の核となる経営体を創出・育成するため、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域等において、飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備等を行う。
⑧ 農業制度資金利子補給補助事業	農業者の経営の改善や安定化等を図るために、農業近代化資金等の農業制度資金を融資した農協等に対して利子補給を行う。
⑨ 特定離島ふるさとおこし推進事業	離島の中でも、特に、自然条件等が厳しい特定離島（南西諸島、甌島、加計呂麻島等）の活性化を図るため、市町村が行う産業基盤、生活基盤等の整備事業や島づくり対策等について補助する。
(2) 新たに就農しようとする者の確保・育成	
① 就農支援事業（再掲）	担い手の確保・育成を図るため、市町村等と連携した就農支援の体制づくりや研修施設の整備など就農促進に向けた取組を推進するとともに、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援を行う。

事業名	事業内容
② 就農・就業を目指す人材育成事業	就農・就業を目指す人材を育成するため、農業への理解促進や海外農業研修への支援を行う。
③ 農業次世代人材投資事業	新規就農者を確保・育成するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農に向けた研修資金及び経営開始資金を交付する。
④ 農業・農村研修事業（新規就農支援研修）	新規就農希望者等に対し、就農に必要な基礎的な技術や知識を習得させるための研修を行う。
⑤ 農地利用効率化等支援事業（再掲）	地域計画の目標地図に位置付けられた者等による経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化など、農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入に対して支援する。
⑥ 農大実践力アップ・教育高度化事業	優れた青年農業者を確保・育成するため、農業大学校学生への教育カリキュラム等を更に高度化するとともに、中高生への学生確保対策を強化する。また、多様な担い手の確保に向けて、社会人等の就農希望者を対象にした実践的な研修を実施する。
⑦ 集落営農活性化プロジェクト促進事業（再掲）	集落営農の活性化や連携・合併に向けたビジョンづくり及びその実現に向けて、人材の確保や共同利用機械等の導入等の取組を支援する。

事業名	事業内容
(3) 女性が農業経営において能力を発揮できる環境整備	
① キラリ輝く☆女性農業者 応援事業	女性の農業経営や地域農業への積極的な参画を促進し、地域農業を率引する女性農業者を育成する。また、女性農業者グループによる資質向上活動を支援し、地域活性化に資する取組を促進する。
(4) 高齢者が活動しやすい環境整備	
① 農作業事故防止対策推進 事業	農作業事故のない安全で快適な農作業現場の実現に向けて、地域ぐるみの事故防止の普及・啓発と農作業安全体制の推進を図る。
(5) 集落を基礎とした農業者組織等の育成・活動促進	
① かごしまの農業未来創造 支援事業（県単公共）（ 再掲）	農業の未来を担う新規就農者を確保・育成するため、就農後の機械・施設等の導入を支援するとともに、地域の特性を生かした営農確立に向け共同利用のための機械等の導入や小規模なかんがい排水等の整備を支援する。
5 農地利用，基盤整備等	
(1) 農地利用	
① 農地集積推進事業	農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進するため、機構が行う農地の貸借等の取組の支援、機構に農地を貸し付ける地域等への協力金の交付、荒廃農地を含む農地の簡易な整備の支援などを行う。
② 生産性の高い水田農業確 立推進事業	需要に応じた米生産の推進や生産性の高い水田農業の確立を図るために農業再生協議会等が行う取組に対して支援する。

事業名	事業内容
(2) 基盤整備等	
① 県営かんがい排水事業 (公共)	農業用排水施設の変更等を行い、用水の安定確保を図る。
② 畑地帯総合農地整備事業 (公共)	畑地帯農業の振興のため、畑地かんがい、区画整理等を総合的に実施する。
③ 経営体育成基盤整備事業 (公共)	効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当分を担う農業構造を確立するため、地域における経営体の育成状況、農地利用の集積状況、農地の整備状況等を踏まえ、必要となる土地改良事業を総合的・一体的に実施する。
④ 基幹農道整備事業(公共)	農村地域の基幹となる農道を整備し、農業生産の近代化と農業生産物の流通の合理化を図る。
6 生産振興、販売・流通等	
(1) 需要に応じた収益性の高い農畜産物に係る情報の把握等	
① 農産物等流通総合企画調査事業	農産物等の付加価値向上や販路拡大のための情報収集・分析・提供等を行う。
(2) かがしまブランドの確立等	
① 「かがしまブランド」確立推進事業	県産農畜産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体一体となって「かがしまブランド」確立運動を総合的に推進する。
② かがしまの食販売促進強化事業	安心・安全で良質な県産農畜産物を安定的に生産・出荷できる産地づくりと県内外でのPRによる販売促進を図る。

事業名	事業内容
③ 畜産の魅力発信事業	県民の畜産及び県産畜産物に対する理解醸成を図るとともに、「かごしま地鶏」の認知度向上と販路拡大を図るため、県内外における畜産フェアへの参加やＲＰ活動を実施する。
④ 「かごしま茶」魅力発信事業	「かごしま茶」のブランド力向上を図るため、県内外におけるＰＲ活動や茶商等による商品開発・販路拡大への支援、観光と連携した「かごしま茶」を体験する機会の創出等により、認知度向上に取り組む。
⑤ 「かごしま茶」の新たな販路開拓支援事業	茶の更なる輸出拡大を図るため、生産者と茶商との連携による海外商談会への出展や高品質・高付加価値商品の開発、海外現地パートナー人材を活用した販路拡大などの取組を支援する。
⑥ 有機栽培茶生産拡大特別支援事業	海外での需要が高い有機栽培茶の生産拡大を図るため、除草作業の省力化に資する農業機械の整備を支援する。
(3) 農畜産物の生産振興及び銘柄産地の育成	
① 産地パワーアップ事業	耕種部門における農作業の効率化による生産コストの低減や高付加価値な作物への転換を進めつつ、実需者ニーズに応じた生産を行うため、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善等に向けた取組を支援する。

事業名	事業内容
② かがしま園芸産地総合対策事業	本県園芸生産の拡大と園芸専作農家の育成を図るため、園芸関係機関・団体の緊密な連携協調により、各種研修会・検討会の開催や実証ほの設置など、産地の育成を支援するとともに、集出荷施設等の整備を進め、生産・流通体制の強化を図る。
③ 加工・業務用園芸産地確立事業	加工・業務用園芸品目に取り組む産地を対象に、実需者ニーズに対応した安定生産・省力化に向けて、自ら行う取組を支援し、産地の持続的な発展を図る。
④ かがしま茶産地力向上条件整備事業	担い手の育成や産地力の強化を図るため、生産団体等が行う荒茶加工施設や集出荷貯蔵施設等の整備を支援する。
⑤ 生産性の高い水田農業確立推進事業（再掲）	需要に応じた米生産の推進や生産性の高い水田農業の確立を図るために農業再生協議会等が行う取組に対して支援する。
⑥ 農業者経営所得安定対策推進事業	農業者の経営安定を図るため、経営所得安定対策等の普及・推進活動や米、麦、大豆等の生産振興に必要な施設導入経費に対して助成する。
⑦ さとうきび産地活性化事業	「さとうきび増産計画」に基づく取組を推進するとともに、さとうきびの経営安定対策に対応するため、農作業受託組織の育成など効率的な生産体制の確立や生産性や品質の向上等に向けた取組を支援する。

事業名	事業内容
⑧ さつまいも産地活性化事業	<p>総合的なさつまいも生産振興を図るため、用途別需要に応じた計画生産を基本に、生産性の向上を図るとともに、でん粉原料用さつまいもの経営安定対策に対応する。</p> <p>でん粉工場については、適正な排水対策の推進に向けた取組を支援する。</p>
⑨ さつまいも増産対策事業	<p>さつまいもの生産拡大を図るため、基腐病抵抗性品種の面積拡大に向けた支援や基腐病・塊根腐敗対策の周知・指導、排水等対策支援、増産技術及び防除技術の確立等に取り組む。</p>
⑩ 畜産クラスター事業	<p>地域の中心的な経営体が行う、地域の畜産の収益性の向上に必要な畜舎や堆肥舎等の施設整備に要する経費を助成する。</p>
⑪ 「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業	<p>産肉性や飼料効率に優れた経済性の高い種雄牛を造成し、「鹿児島黒牛」の一層のブランド化を推進する。</p>
⑫ 新交雑鶏等生産出荷体制整備事業	<p>県が開発した3地鶏を一元的に振興するため、鹿児島県地鶏振興協議会が行う研修会やPR活動等へ助成する。</p>
⑬ 肉豚生産効率化事業	<p>事故率低減や発育改善など生産性向上に取り組むための施設整備を推進する。</p>
⑭ 食肉等流通体制整備事業	<p>肉用鶏および採卵鶏農家の経営安定を図るため、食鳥および鶏卵処理施設の整備により、生産量の増加とコスト低減を促進する。また、輸出牛肉の安全性に対するニーズに対応するため、輸出相手国が定める食肉処理工程における衛生基準をクリアできる食肉処理・食肉加工施設を整備する。</p>

事業名	事業内容
⑮ たばこ産地活性化事業	葉たばこ農家の経営安定を図るため、低コスト・高品質な葉たばこづくりを推進する。
⑯ 全国和牛能力共進会出品対策事業	第13回全国和牛能力共進会に向けた出品対策の強化を行う。
⑰ 草地開発整備事業（公共）	国土資源の保全・高度利用を図るため、未墾地及び低利用の山林原野を高度な自給飼料基盤として一体的に開発整備する。
⑱ 飼料生産対策事業	給飼料の生産・利用拡大に必要な共同利用施設の整備等を行う。
⑲ 地域資源フル活用飼料増産対策事業	自給飼料の生産拡大に取り組む生産者や飼料生産組織等を支援し、飼料自給率の向上を図る。
(4) 農畜産物の販路拡大等	
① かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出先の多角化や意欲的な生産者の掘り起こし、輸出産地の育成支援、海外におけるフェアの開催など、生産体制と販売力の強化に取り組む。
② 「かごしまブランド」確立推進事業（再掲）	県産農畜産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体一体となって「かごしまブランド」確立運動を総合的に推進する。
③ かごしまの食販売促進強化事業（再掲）	安心・安全で良質な県産農畜産物を安定的に生産・出荷できる産地づくりと県内外でのPRによる販売促進を図る。

事業名	事業内容
④ 「和牛日本一鹿児島」プロジェクト	和牛日本一となった「県産和牛」の認知度向上と販路拡大を図るため、国内外におけるPR活動等を実施する。
⑤ 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	輸出相手国のニーズに対応するなど輸出拡大に向けた各コンソーシアムが行う取組を支援する。
⑥ 和牛日本一鹿児島応援店特別支援事業	応援店の加入促進や認知度向上を図るとともに、鹿児島県産和牛の消費拡大を推進するため、応援店に対して、特別販売や広告宣伝等の集客に掛かる経費を支援する。
(5) 加工原料用農畜産物の安定供給体制の確立等	
① 食品加工振興推進対策事業	農業者及び食品加工事業者等の連携を図るため、大隅加工技術研究センターに食品加工事業者連携推進員を設置し、実需者への訪問活動による情報の収集・提供・マッチングに取り組む。
② かごしま農山漁村発イノベーション推進事業	農業者等が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進するため、個別相談等を行うサポートセンターの運営や、事業者等が行う6次産業化の取組を支援する。
③ 大隅加工技術研究センター試験研究事業	大隅加工技術研究センターにおいて、県農産物の付加価値を高める栽培・加工・流通技術の研究・開発に取り組む。

事業名	事業内容
(6) 観光産業及び外食産業との連携	
① かごしまの“食”推進事業（再掲）	かごしまの“食”交流推進計画に基づき、地産地消を基本とした健全な食生活を実現できる「かごしまの“食”」を推進する。
② グリーン・ツーリズム農泊推進事業（再掲）	グリーン・ツーリズムの取組を進めるため、地域資源を活用した実践活動を支援するとともに、受入態勢の充実・強化を図る。
7 生産性向上	
(1) 農業技術の開発等	
① 県単独試験事業	競争力に優れた品種開発や温暖化に対応した生産技術等の確立試験などを実施する。
② 公募型試験研究事業	農林水産省等の募集により、国立研究開発法人や大学、都道府県研究機関等が共同で研究開発に取り組む試験や民間企業や団体等からの委託試験を実施する。
(2) 普及指導活動の内容及び体制	
① 普及活動事業	担い手の育成・確保など普及指導活動を実施する。
(3) 動植物の防疫体制	
① 特殊病害虫対策事業	ウリミバエ等の侵入警戒調査、カンキツグリーニング病の侵入警戒調査や防除、喜界島におけるアリモドキゾウムシの防除やセグロウリミバエなどの初動対応等を実施する。

事業名	事業内容
② 家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延の防止等を図る。
③ 獣医師確保対策事業	本県に獣医師として勤務しようとする学生に対する修学資金の貸与等を行う。
④ 家畜保健衛生所施設整備事業	家畜保健衛生所の整備，検査機能強化を図る。
8 農業災害防止等	
(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業	桜島等の降灰等による農作物被害を防止・軽減するため，防災営農施設整備計画に基づく被覆施設，洗浄施設等の整備を実施する。
(2) 鳥獣被害対策推進事業	鳥獣被害の防止・軽減を図るため，「寄せ付けない」・「侵入を防止する」・「個体数を減らす」の3つの取組を柱として，ソフト・ハード両面にわたる総合的かつ一体的な対策を推進する。
(3) 特定鳥獣総合管理対策推進事業	鳥獣による農林業や生態系等への被害を防止するため，特定鳥獣（ニホンジカ，イノシシ）の科学的，順応的な個体数管理を行う。
(4) 県営農地保全整備事業（公共）	特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を未然に防止するため，農地保全，ほ場整備等を実施し，農地の防災・減災対策を推進する。（農地侵食防止を目的とした施設の新設・改修）

事業名	事業内容
(5) 県営ため池等整備事業 (公共)	災害発生の未然防止を図り，災害に強い営農基盤の整備を推進するため，老朽ため池や用排水施設の整備・土砂崩壊防止等を実施する。
(6) 海岸保全施設整備事業 (公共)	津波，高潮，波浪による被害から農地海岸を防護するため，海岸堤防等の海岸保全施設の新設・改良・老朽化対策を行う。
(7) 団体営耕地災害復旧事業	農地，農業用施設が豪雨，暴風，洪水，高潮，地すべり，地震，その他の異常なる天然現象により被災した災害の復旧を行う。
(8) 収入保険加入促進緊急支援事業	様々なリスクによる収入減少を補償する農業経営収入保険の保険料の一部を助成し，収入保険への加入を促進することにより，物価高騰等の影響を受ける農業者の経営安定を図る。
9 農村振興	
(1) 快適で魅力ある農村づくり	
① むらづくり活動推進事業	農村集落の活性化を推進するため，集落内外の多様な主体との連携による農村集落の新たな担い手の育成・確保に向けた研修会の開催，農村地域と宿泊施設が連携して行う体験プログラムの開発・提供などを支援する。
② グリーン・ツーリズム農泊推進事業（再掲）	グリーン・ツーリズムの取組を進めるため，地域資源を活用した実践活動を支援するとともに，受入態勢の充実・強化を図る。

事業名	事業内容
③ 多面的機能支払交付金 (公共)	農業・農村の有する国土の保全や水源のかん養, 良好な景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため, 農地や農業用施設等の地域資源を保全する地域共同活動の支援を行う。(県の愛称: 水土里サークル活動)
④ 中山間地域等直接支払事業	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し, 多面的機能を確保するため, 協定に基づく農業者等の農業生産活動等を支援する。
⑤ 中山間地農業ルネッサンス事業	中山間地の農業・農村の振興を図るため, 県の地域別農業振興計画や市町村の将来ビジョンに基づき, 地域の取組を支援する。
⑥ 県営農村振興等総合整備事業(公共)	農村を豊かで住みよい都市住民にも開かれた国民共通の財産とするため, 景観や自然環境にも配慮しつつ農地や農業用水などの生産基盤や集落道・営農飲雑用水・農業集落排水などの生活基盤を整備し, 継続的な営農と農業を核とした地域の整備を図り, 都市との交流推進を図るとともに, 地域住民やNPOなどの参画と役割分担による集落機能を活性化し美しい村づくりを総合的に図る。
(2) 中山間地域の振興	
① 中山間地域等直接支払事業(再掲)	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し, 多面的機能を確保するため, 協定に基づく農業者等の農業生産活動等を支援する。
② 中山間地農業ルネッサンス事業(再掲)	中山間地の農業・農村の振興を図るため, 県の地域別農業振興計画や市町村の将来ビジョンに基づき, 地域の取組を支援する。

事業名	事業内容
③ 県営中山間総合整備事業 (公共) (再掲)	中山間地域の立地条件に沿った農業の展開方向をさぐり、生産基盤や生活環境基盤の整備等を総合的に行い、併せて定住促進、国土環境保全に資する。
④ 中山間ふるさと・水と土 保全対策事業	中山間地域や棚田等が有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図る活動を支援する。
(3) 離島地域の振興	
① 農業創出緊急支援推進事業	奄美地域における特色ある農産物について、安定生産技術確立等の対策を講じることにより農業の生産性向上を図る。
② 奄美農業支援プロジェクト事業	農産物の生産対策や販売強化を目指した取組を支援し、奄美群島の農業・農村振興に寄与する。
③ 奄美群島農林水産物等輸 送コスト支援事業	奄美群島が有する条件不利性の改善を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送コストの支援を行う。

(2) 林業の振興

事業名	事業内容
1 森林整備・保全の推進	
(1) 造林補助事業 (公共)	造林をはじめ下刈、除・間伐等による保育や育成複層林整備等の多様な森林施業を推進する。

事業名	事業内容
(2) 森林（もり）をまもりそだてる整備事業	
① 育ててつなぐ森林（もり）づくり推進事業	多様で健全な森林を育成するための人工林伐採跡地における再造林や間伐等の森林整備，路網整備等を支援する。
② 多様なニーズに応える森林づくり推進事業	多様で健全な森林を育成するための人工林伐採跡地における再造林（花粉の少ない苗木や広葉樹）等を支援する。
③ 里山林等の維持・再生事業	里山林や幹線道路沿線等の公益上重要な森林において，保全管理を促進するとともに地域の特性を生かした森林の整備を推進して多様な森林づくりを図る。
(3) 森林整備地域活動支援事業	森林を適切に整備し森林の有する多面的な機能の発揮を図るため，森林施業の集約化に必要な地域活動を支援する。
(4) 県営林経営事業	間伐等の森林整備を実施し，県営林の公益的機能の維持・増進と県の基本財産の造成を図る。
(5) ふるさとの森生産性強化対策事業（国補正）（造林）	合板・製材工場等へ原木を安定的に供給するため，間伐材生産や路網整備，高性能林業機械の導入を支援する。
(6) 次世代ふるさとの森再生事業	製材工場等へ原木を安定的に供給するため，間伐材生産や路網整備を支援する。

事業名	事業内容
(7) 森林（もり）にまなびふれあう推進事業	
① 森林（もり）とのふれあい推進事業（森林の体験活動の支援）	県民が自ら企画・実施する森林・林業に関する学習・体験活動を支援する。
② 森林環境教育推進事業	森林環境教育指導者養成研修の実施，学校環境緑化等活動コンクール等を行う。
(8) 特定鳥獣総合管理対策推進事業（再掲）	鳥獣による農林業や生態系等への被害を防止するため，特定鳥獣（ニホンジカ，イノシシ）の科学的，順応的な個体数管理を行う。
(9) 森林病虫害等防除事業	森林病虫害等の防除対策を推進し，保安林等の公益上重要な松林等の保全を図る。
(10) 治山事業（国庫，県単）	森林の維持造成を通じて，山地に起因する災害から住民の生命や財産を保全し，水源かん養機能の向上や生活環境の保全・形成等を図る。
2 担い手づくりと林業経営対策	
(1) 森林組合指導育成事業	森林組合の業務・会計の検査，経営改善指導，役職員の研修等を行う。
(2) 林業担い手確保・育成総合対策事業	林業担い手の確保・育成を図るため，林業就業相談などの就業促進に取り組むとともに，技能レベルに応じた各種研修を段階的かつ体系的に実施するほか，事業者が行う雇用拡大等の取組を支援する。また，即戦力となる人材を育成するため，「かごしま林業大学校」における研修の実施や運営に必要な業務を行う。

事業名	事業内容
(3) 市町村森林経営管理総合支援事業	森林経営管理法に基づき、市町村が実施する森林経営管理制度の業務支援を行い、林業経営体への森林の集積・集約化を促進する。
(4) 森林整備地域活動支援事業（再掲）	森林を適切に整備し森林の有する多面的な機能の発揮を図るため、森林施業の集約化に必要な地域活動を支援する。
(5) 林道事業（国庫，県単）	多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図るための林道の整備を行う。
3 県産材の利用拡大・供給体制の強化	
(1) 林業・木材産業構造改革事業	木材産業の競争力強化を図るため、木材加工流通施設等の整備を行う。
(2) 力強い木材産業生産体制強化対策事業（国補正）	間伐材等の県産材の利用拡大を図るため、木材加工流通施設等の整備や流通促進支援等を行う。
(3) かごしま材利用拡大事業	地域材を利用した公共施設等における木造化・木質化の支援やかごしま材を使用して積極的に家づくりに取り組むかごしま緑の工務店が行う販売促進活動及びC L T等の新たな需要創出に向けた取組を支援する。
(4) 森林（もり）にまなびふれあう推進事業（木とふれあう環境づくり推進事業）	デザイン性等に優れた施設等の整備や木製品の開発及び県民への木材利用の普及等の取組を支援する。
(5) 稼げる林業・木材産業の確立事業	品質や性能の確かな県産J A S製材品等の生産体制の整備，県内外への販売促進活動，森林認証の取得等を支援する。

事業名	事業内容
(6) 稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業	県産材の輸出拡大に向けた取組や付加価値の高い製材品等の販路開拓に向けた体制整備を支援する。
(7) かごしま材輸出体制整備調査事業	付加価値が高い製材品等の輸出促進を図るため、需要が見込める輸出先国の市場動向や流通経路、輸送コスト等の調査を行う。
(8) みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業	かごしま材の利用拡大を図るため、木造率が低い非住宅建築物等の木造化・木質化の取組を支援するとともに、設計者や木材加工事業者、工務店、大学等が、木造建築に関する設計・施工のノウハウを相互に取得しやすいネットワークを構築する。
(9) 「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業	ICTを活用した素材生産技術の実証や、ICT活用研修会の開催、ICT機器の導入を支援し、木材産業のデジタル化を推進し、生産性を高め、林業・木材産業の「稼ぐ力」の向上を図る。
4 特用林産物の産地づくり	
(1) 活動火山周辺地域防災林業対策事業	桜島降灰等による特用林産物への被害防止施設の整備を行う。
(2) かごしまの竹で育む産地づくり事業	豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、竹製品の需要拡大の取組等を行う。

事業名	事業内容
(3) かごしまの特用林産物産地づくり事業	特用林産物の生産振興を図るため、担い手育成対策、生産基盤等の整備、消費拡大策を総合的に推進し、地域の特性を生かした特色ある特用林産物の産地づくりを行う。
5 技術開発と普及	
(1) 普及運営事業	研究成果等の迅速かつ的確な普及・定着や林業後継者等の研修を行う。
(2) 試験研究事業（県単）	多様な森林整備に対応した森林管理技術の確立や特用林産物の安定的な生産技術の確立など、地域に根ざした技術開発を行う。

(3) 水産業の振興

事業名	事業内容
1 持続可能な漁業・養殖業の推進	
(1) 資源管理と持続的利用の推進	
① 資源管理型漁業定着化事業	広域資源管理方針に基づく取組を推進するとともに、漁業者が実践する資源管理協定の履行確認、効果検証を通じて資源管理型漁業の定着を図る。
② 遊漁対策調整事業	漁業者と遊漁者並びに海洋レクリエーション関係者との調和のとれた海面利用を図るための指導、遊漁船業の登録事務等を実施する。
(2) 漁場整備と栽培漁業の推進	
① 水産基盤整備事業（漁場整備）（公共）	魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

事業名	事業内容
② 豊かな海づくり総合推進事業	水産資源の維持・増大による本県沿岸漁業の振興を図るため、マダイ・ヒラメの放流効果実証事業等を実施する。
③ 海面環境保全事業	漁場環境の維持・保全を図るため、桜島流出軽石等の除去や水域環境美化を推進する。
④ 水産多面的機能発揮対策事業	藻場や干潟、内水面や海浜環境の保全など、漁村の有する多面的機能の発揮に資する漁業者組織の活動を支援する。
(3) 養殖業の振興	
① 環境にやさしい養殖生産推進事業	養殖漁場の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図る。
(4) 内水面漁業振興事業	内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集、内水面漁業実態調査を行うとともに、ウナギ資源回復の取組を支援する。
2 漁業の担い手の育成・確保	
(1) 漁業生産の担い手育成確保事業	意欲と能力のある中核的な漁業者の育成等を行い、本県水産業を支える担い手の育成確保を図る。
(2) かごんま漁師育成推進事業	新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。

事業名	事業内容
3 水産物の流通・加工対策	
(1) 種子島周辺漁業対策事業	ロケット打上げによる周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。
(2) かごしまのさかな消費拡大事業	本県産水産物の流通拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援する。
(3) 浜の活力再生施設整備事業	水産業の再生及び「浜の活力再生プラン」等の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設を整備する取組を支援する。
4 漁業生産の基盤づくり	
(1) 漁港海岸事業（公共）	津波、高潮、波浪等による災害から、県民の生命・財産を守る海岸保全施設を整備する。また、海岸保全施設の老朽化に対する長寿命化対策を行う。
(2) 水産基盤整備事業（水産基盤機能保全）（公共）	漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。
(3) 水産基盤整備事業（漁港施設機能強化）（公共）	台風等による高潮・波高の増大や大規模地震等に対する漁港の安全対策として漁港施設の機能強化を図る。
(4) 種子島周辺漁業対策事業（再掲）	ロケット打上げによる周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。

事業名	事業内容
(5) 離島漁業再生支援事業	<p>共同で漁場の生産力の向上に関する取組などを行う離島漁業集落を支援し、離島漁業の再生を通じた、水産業・漁村の持つ多面的機能の維持増進を図る。</p>
(6) 水産基盤整備事業（漁港整備）（公共）	<p>水産物の生産及び流通の拠点整備等を図るための漁港施設を整備する。</p> <p>（流通拠点）薄井漁港，阿久根漁港，枕崎漁港，山川漁港，牛根麓漁港，内之浦漁港</p> <p>（生産拠点）茅屋漁港，串木野漁港，江口漁港，浦田漁港，宇宿漁港</p> <p>（一般）戸崎漁港，小湊（万世）漁港，川尻漁港，平良漁港，住吉漁港</p>
(7) ブルー・ツーリズム推進事業	<p>ブルー・ツーリズムの取組を進めるため、本県漁村の地域資源を活用した海の魅力の発信や修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策等に対して支援を行う。</p>
5 水産技術の開発と普及	
(1) 試験研究事業	<p>水産資源の持続的な利用や水産物の安定的な供給を図るために、漁業者・消費者のニーズや水産資源・環境・情報技術の変化に対応した新たな技術開発を行う。</p>

(4) 地場産業の振興

事業名	事業内容
1 経営の革新と経営基盤の強化	
(1) 中小企業のICT活用促進	
① かがしまDX推進プロジェクト事業（中小企業DX支援プラットフォーム事業）	県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。
(2) 中小企業経営革新支援事業	新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。
(3) 中小企業事業承継加速化事業	事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより、円滑な事業承継を促進する。
(4) 県中小企業融資制度運営事業（融資枠）〔新分野開拓等支援資金〕	DXの実現に向け、IoT・キャッシュレス決済等の導入、デジタル技術の活用等に取り組む中小企業者を金融面から支援する。
2 技術の高度化と交流・連携の促進	
(1) 工業技術センターの充実	
① 研究機器整備事業	研究機器を整備することにより、企業への技術支援や技術相談に役立てるとともに、企業の技術力向上や新製品開発につなげる。

事業名	事業内容
(2) 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業)	県内中小企業の新産業創出を促進するため、県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じ、研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど、継続的かつ包括的な支援を行う。
(3) 食品関連製造業リーディングカンパニー創出支援事業(食品関連製造業経営力ステップアップ支援)	専門家の伴走支援により、商品開発や販路開拓、営業力強化を総合的に支援し、企業の稼ぐ力を高め、雇用創出に繋げる。
3 県外ビジネスの展開	
(1) かごしま遊楽館関連事業	特産品の需要拡大と観光鹿児島島の魅力あるイメージづくりを推進するため、「かごしま遊楽館」のPRに努め、かごしま遊楽館の周知拡大、利用促進を図る。
4 その他	
(1) 鹿児島ブランド支援センター事業	個性化、多様化していく消費者ニーズに的確に対応した「売れる商品づくり」を支援するとともに、かごしま遊楽館のアンテナショップ機能の充実等に努め、本県特産品の振興を図る。
(2) 特産品等販路開拓支援事業	地域の特産物、未利用資源、観光資源等を活用した地域産業おこしを図るため、特産品の開発や販路開拓のための展示即売・普及、情報の交流等を行う。
(3) 特産品総合振興対策事業	(公社)鹿児島県特産品協会の特産品振興対策に助成を行い、本県特産品産業の振興を図る。
(4) 薩摩焼需要開拓事業	薩摩焼の産地組合が行う需要開拓等の取組を支援することにより、薩摩焼の振興を図る。

事業名	事業内容
(5) 伝統的工芸品産業振興対策事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地組合等への指導や伝統的工芸品産業振興協議会を開催するとともに、県外でのPR等を実施する。
(6) 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業	国指定の伝統的工芸品製造業者及びこれらを構成員とする産地組合に対し、経営の合理化及び安定に必要な資金を融資することにより、健全な発展を推進する。
(7) 伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業	インバウンド等に対する伝統的工芸品の認知度向上を図り、海外での市場開拓につなげるため、インバウンド等をターゲットとした新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。
(8) 大島紬産地モニターツアー事業	大島紬の魅力を体感・発信する機会を創出するため、県外の一般消費者等を対象とした産地ツアーを実施する。
(9) かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト	伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県内外ものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。
(10) 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	<p>本格焼酎の新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、県酒造組合など業界と連携して、首都圏の有名バーにおけるインバウンドや国内客向けのプロモーション等を実施するほか、直行便のある国・地域や、欧米等に対するPRや販売促進活動、「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を生かした海外の酒類事業者向けの販売促進講座を実施する。</p> <p>また、本格焼酎の高付加価値化を促進するため、県内酒造メーカーの商品開発等を支援する。</p>

(5) 企業の立地対策

事業名	事業内容
1 企業誘致促進事業	本県への企業立地等を推進するため、本庁及び県外事務所職員の企業誘致活動や市町村と一体となった協議会活動等を推進する。
2 企業立地促進補助事業	本県への企業立地を促進し、本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所等の設置等に係る費用の一部を補助する。
3 企業誘致ネットワーク整備事業	企業誘致活動に民間の人材を活用（産業立地推進員）することにより、企業誘致活動をより積極的に展開する。

(6) 起業の促進

事業名	事業内容
1 県中小企業融資制度運営事業(融資枠)[創業支援資金]	新規に中小企業者として県内で事業を開始しようとする個人及び会社に金融面からの支援を行う。
2 工業技術センターの充実	
(1) 研究機器整備事業(再掲)	研究機器を整備することにより、企業への技術支援や技術相談に役立てるとともに、企業の技術力向上や新製品開発につなげる。
3 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業)(再掲)	県内中小企業の新産業創出を促進するため、県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じ、研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど、継続的かつ包括的な支援を行う。

事業名	事業内容
4 起業支援プロジェクト事業	起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などによる支援を行う。
5 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	地元ベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援するため、ベンチャー企業と投資家等とのビジネスマッチングイベントを九州・山口共同で開催するとともに、ネットワークの構築等を図る。
6 わくわくかごしま移住促進事業（かごしま地域課題解決型起業支援事業）（再掲）	デジタル技術を活用し、地域課題の解決を目的として起業をする者等に対し、起業等に必要な経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。

(7) 商業の振興

事業名	事業内容
1 魅力ある商店街づくり	
(1) 商店街活性化デジタル活用支援事業	民間のマッチングサイトを活用して、県内商店街において、後継者不足に直面する事業者と、事業や店舗を譲り受けたい県内外の出店希望者とのマッチングを支援する。
2 経営の革新と経営基盤の強化	
(1) 中小企業経営革新支援事業（再掲）	新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。

事業名	事業内容
(2) 中小企業事業承継加速化事業（再掲）	事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより、円滑な事業承継を促進する。
(3) 大規模小売店舗立地対策事業	店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗を設置する者からの届出を受理し、鹿児島県大規模小売店舗立地審議会において、当該店舗の周辺地域の生活環境の保持の見地から審議し、設置者により施設の配置や運営方法について適正な配慮がなされることを確保する。
3 海外ビジネスの展開	
(1) かごしまアジアビジネス拠点機能の拡充	
① 海外ビジネス支援事業	貿易情報の収集・提供、商談会の開催及び貿易相談等、県内企業の海外ビジネス展開を支援する。
② 貿易促進事業	香港駐在員の設置による現地での情報収集、県産品のPRなど各種支援及び物産展・商談会等へ参加する。
③ 上海マーケット開発推進事業	県上海マーケットを中心としたバイヤー招へいによる商談会等の開催や産地視察など、中国における県産品のPR販売促進活動等を行う。
④ ASEANマーケット販路拡大事業	ASEANディレクター委嘱による、マーケティング調査や人的ネットワークの構築、現地でのPR・広報活動支援等を行う。

事業名	事業内容
⑤ 県産品攻めの海外展開促進・強化事業	<p>輸出商社と県内事業者が連携して営業活動を行い、県産品の新規販路開拓に資する取組を支援する。</p> <p>物価高騰による輸送・営業・製造コストの増大を緩和し、県内加工食品事業者が輸出市場の多角化と新規販路開拓に必要な取組が実施できるように支援を行う。</p> <p>各国・地域の市場特性やニーズを踏まえた県産品の販路開拓・拡大を戦略的に推進するため、輸出商社と県内事業者が連携して行う現地での新たな商流・流通ルートの開拓や商品定着、継続的な輸出に繋がる仕組みづくり等の取組を支援する。</p>

(8) 情報通信産業の振興

事業名	事業内容
1 企業立地促進補助事業（再掲）	本県への企業立地を促進し、本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う事業所等の設置等に係る費用の一部を補助する。
2 かがしまDX推進プロジェクト事業（再掲）（中小企業DX支援プラットフォーム事業）	県内中小企業の競争力向上や新事業展開を支援するため、産業支援機関や商工団体等と連携し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を行う。

(9) 観光・レクリエーションの振興

事業名	事業内容
1 国内外におけるプロモーションの展開	
(1) 観光かがしま大キャンペーン推進事業	行政・民間が一体となり、観光かがしまの積極的な観光広報宣伝を行い、一層の観光客誘致を図る。

事業名	事業内容
(2) 「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業	<p>OTAサイトに本県特集ページを設け、観光情報の発信とともに、宿泊割引クーポンを発行し、本県への誘客を促進する。</p>
(3) 「奄美・沖縄」世界自然遺産登録観光連携事業	<p>「奄美・沖縄」という連携体制を活用し、自然環境の保全と利用の両立を考慮しながら、各エリアの魅力発信及び特色を生かした継続的な誘客を図る。</p>
(4) 海外誘客ステップアップ事業	<p>海外における本県の認知度向上と誘客促進を図るため、各種メディアや旅行会社等と連携したプロモーションを実施する。</p> <p>また、戦略的市場についても、SNS等を活用したデジタルプロモーションや現地商談会等でのセールスを行い、積極的な誘客を図る。</p>
(5) インバウンド誘客促進特別事業	<p>海外からの更なる誘客を図るため、旅行予約サイトと連携したデジタルプロモーションを強化する。</p> <p>また、今後有望な市場である戦略的市場等から、直行便以外で本県を訪れるインバウンドの拡大を図るため、九州新幹線を活用した需要喚起策を実証的に実施する。</p>
<p>2 魅力ある癒やしの観光地の形成</p>	
(1) 魅力ある観光地づくり事業（県単公共）	<p>国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、市町村や民間と連携しながら地域素材を活かした観光地づくりをはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備等を進める。</p>
(2) スポーツ観光王国かごしま確立事業	<p>スポーツキャンプ・大会について、誘致から歓迎まで一体となった取組を実施するとともに、キャンプ等の参加者及び観戦者への観光PR活動を推進する。</p>

事業名	事業内容
(3) 奄美パーク管理事業	奄美パークの管理運営及び奄美地域の人々と観光客の交流のための企画事業を実施する。
(4) 観光振興対策事業(地域観光資源磨き上げ事業)	ユニバーサルツーリズムの普及・啓発, ボランティアガイドの人材育成支援及び観光アドバイザーの派遣等を行い, 観光客の満足度向上を図る。
(5) サイクルツーリズム推進事業	サイクルツーリズム推進のため, 県内市町村や関係団体による協議会を設置し, 県内モデルルートの情報発信, 受入環境整備などを行う。
(6) 観光コンテンツ高付加価値化推進事業	鹿児島ならではの地域資源を生かした高付加価値な体験プログラムの造成や, 地域の関係者が一体となって取り組む, 地域特性を生かした高付加価値な観光コンテンツづくりを支援する。
3 戦略的な誘客の展開	
(1) 観光かごしま大キャンペーン推進事業(再掲)	行政・民間が一体となり, 観光かごしまの積極的な観光広報宣伝を行い, 一層の観光客誘致を図る。
(2) 外国人観光客受入体制整備事業	国や九州観光推進機構と連携しながら, 鹿児島を訪れた外国人観光客が快適に周遊できるように, ガイドの育成や多言語コールセンターの運営などの受入体制の整備を図る。
(3) 「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業(再掲)	OTAサイトに本県特集ページを設け, 観光情報の発信とともに, 宿泊割引クーポンを発行し, 本県への誘客を促進する。

事業名	事業内容
(4) 「奄美・沖縄」世界自然遺産登録観光連携事業 (再掲)	「奄美・沖縄」という連携体制を活用し、自然環境の保全と利用の両立を考慮しながら、各エリアの魅力発信及び特色を生かした継続的な誘客を図る。
(5) 海外誘客ステップアップ事業 (再掲)	海外における本県の認知度向上と誘客促進を図るため、各種メディアや旅行会社等と連携したプロモーションを実施する。 また、戦略的市場についても、SNS等を活用したデジタルプロモーションや現地商談会等でのセールスを行い、積極的な誘客を図る。
(6) 国際クルーズ船誘致促進事業	本県への国際クルーズ船等の誘致、寄港地ツアーの高質化に向けたプロモーションを行うとともに、クルーズ船の経済効果の県内全体への波及に取り組む。また、市町村や関係団体等と連携して受入体制の強化を図る。
(7) インバウンド誘客促進特別事業 (再掲)	海外からの更なる誘客を図るため、旅行予約サイトと連携したデジタルプロモーションを強化する。 また、今後有望な市場である戦略的市場等から、直行便以外で本県を訪れるインバウンドの拡大を図るため、九州新幹線を活用した需要喚起策を実証的に実施する。
4 県民総ぐるみでのおもてなしの推進	
(1) 観光振興対策事業	国内外への観光広報宣伝観光まごころ県民運動の展開、イベントを活用したPRの実施により、本県のイメージ・認知度向上を図る。

事業名	事業内容
<p>(2) 「稼げる」観光地域づくり推進事業</p>	<p>稼げる観光地域づくりを推進するため、地域DMOや観光協会等を対象として観光マーケティングデータの分析講座等の開催や、観光施策立案等における専門家の伴走支援を行う。</p> <p>また、地域の多様な関係者と連携し、地域の素材を繋ぎ合わせた旅行商品の造成、運営や販売ができるコーディネーターを育成するための研修会を開催する。</p>
<p>5 その他</p>	
<p>(1) 広域公園の整備</p>	
<p>① 公園整備事業（公共）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会資本整備総合交付金 北薩地域の自然・景観を生かし、安らぎと潤いの得られる空間の中で、県民がスポーツやレクリエーションを気軽に楽しめるよう、北薩広域公園の整備を行う。 ○ 防災安全交付金 吹上浜海浜公園，北薩広域公園，大隅広域公園における公園施設の老朽化に対する長寿命化対策を推進する。
<p>② 県単公園整備事業（県単公共）</p>	<p>県民が安全で快適にスポーツやレクリエーションを楽しめるよう広域公園の施設改修等を行う。</p> <p>（県内の広域公園）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 吹上浜海浜公園 ・ 大隅広域公園 ・ 北薩広域公園

(10) その他

事業名	事業内容
1 港湾整備事業（公共）	<p>国内外の海上ネットワークの拠点としての機能を強化するため、重要港湾の整備を行うとともに、地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保を図るため、地方港湾の整備を推進する。</p> <p>港湾施設の必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に安定した住民生活を確保するため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 重要港湾（3港） 志布志港，西之表港，名瀬港○ 地方港湾（31港） 串木野新港，宮之浦港（長島町），指江港，瀬戸港，片側港，黒之浜港，指宿港，魚見港，宮ヶ浜港，福山港，垂水港，波見港，根占港，大根占港，大泊港，里港，長浜港，田之脇港，島間港，浜津脇港，宮之浦港（屋久島町），安房港，栗生港，硫黄島港，中之島港，古仁屋港，湾港，平土野港，亀徳港，和泊港，与論港
2 外国人材受入環境整備支援事業	<p>外国人材の安定的な受入れや定着を図るため、県内企業等が行う職場の受入体制整備，外国人材と地域住民との交流等の取組を支援する。</p>

4 地域におけるデジタル化

デジタル化の推進については、光ファイバや携帯電話等、各種の情報通信ネットワークの整備を促進するとともに、県民生活や産業等の各分野におけるデジタル化に対応できる人材の育成、情報通信ネットワークの効果的・効率的な利活用、ICTを利用する知識の普及など、地域間、県民の間で格差のないデジタル化の環境づくりを進める。

また、地域産業の一層の振興を図るため、工業、商業・サービス業、観光、農林水産業等におけるデジタル化を進めるとともに、今後、成長が期待される情報通信関連産業分野において、県内企業の育成や企業立地を促進する。

(1) デジタル化の推進

事業名	事業内容
1 暮らしのデジタル化	
(1) 行政手続オンライン化推進事業	県民がインターネットを通じて、各種申請・届出等の行政手続を行えるように、電子申請システムの整備・運営を行う。
(2) 公共事業支援統合情報システムの導入の促進	電子入札システムの整備などを図る。
(3) 高度情報道路交通システムの推進	道路情報総合システムの活用を図る。
(4) 県立高校パソコン整備事業	情報化の進展及び技術の高度化に対応した教育内容の充実を図るため、県立高校のパソコンの整備を推進する。
(5) 特別支援学校パソコン整備事業	児童生徒の障害の状態、能力・適性に応じた学習指導法の開発や情報処理能力等を高めるため、パソコンの整備を推進する。
(6) 県立学校校務用パソコン等整備事業	県立学校の教職員の校務負担の軽減と情報セキュリティの向上を図るため、校務用パソコン等の整備を推進する。

事業名	事業内容
(7) 特別支援学校学習支援 ICT活用事業	ICT機器や教材の整備を図り、各教科等において児童生徒個々の障害に応じた教育活動の充実に取り組む。
(8) 県立高校ICT環境整備事業	県立高校のICT環境を整備し、学習環境を整える。
(9) 教育のDX推進事業	教育の情報化に関する推進計画の策定を行うとともに、教員のICT活用指導力向上のための研修を実施する。
2 産業のデジタル化	
(1) かがしまDX推進プロジェクト事業（中小企業DX支援プラットフォーム事業）（再掲）	関係機関と連携した「中小企業DX支援プラットフォーム」を構築し、普及啓発から導入支援、基盤となるデジタル人材の育成・確保など、DXに向けた課題に対し切れ目のない支援を行う。
3 行政のデジタル化	
(1) 行政手続オンライン推進事業（再掲）	県民がインターネットを通じて、各種申請・届出等の行政手続を行えるように、電子申請システムの整備・運営を行う。
(2) デジタル戦略推進事業（DX相談窓口事業）	行政サービスの業務効率化や住民の利便性向上等を図る市町村の取組を支援するシステムエンジニア等を派遣するとともに、専門的な知見を有する県DX推進アドバイザーによる「DX推進相談窓口」において、行政機関や民間事業者からの相談対応を行う。
(3) デジタル戦略推進事業（デジタル人材派遣事業）	デジタル人材を県において確保し、デジタル化を担当する職員が限られているなど支援を必要とする市町村に派遣することにより、市町村のDXの推進を支援し、県全体のデジタル化を推進する。

事業名	事業内容
4 デジタル推進基盤の強化	
(1) 移動通信用鉄塔施設整備事業	市町村が移動通信用鉄塔施設を整備する事業に対して補助する。
(2) デジタル戦略推進事業（DX推進アドバイザー相談事業）（再掲）	行政機関（県・市町村）・民間事業者・団体等を対象に、専門的な知見を有する県DX推進アドバイザーによる「DX推進相談窓口」を運用することで、県全体のデジタル化を推進。

5 交通施設の整備，交通手段の確保

高規格道路や流通拠点港湾等の幹線交通体系の整備を促進するとともに，これら幹線交通体系及び県内の中核的な都市と過疎地域とを結ぶ幹線道路の整備を図る。また，長崎，熊本，鹿児島 の 3 県にまたがる九州西岸地域における多様なネットワークの形成による交流・連携機能の強化を図る。

また，過疎地域内における住民の日常生活の利便性を高める生活道路及び農山漁村の生産・生活活動に重要な役割をもつ農道，林道，漁港関連道の整備を図る。

バス路線については，運行費の補助等による路線の維持・確保に努めるとともに，地域の輸送需要に応じて効率化を推進する。

在来線については，地域に必要不可欠な公共交通手段であるとともに，地域づくりや観光の振興等にも貢献する貴重な資産であることから，路線の維持・存続，安定的運輸の確保が図られるよう努める。

また，集落機能の維持・存続が危ぶまれる集落において，コミュニティバスや乗合タクシーの導入など，身近な交通手段の確保に努める。

離島航路については，生活の安定や農業等の産業振興を図るため，定期船等の安定的な接岸を目的とした港湾・漁港の整備を推進するとともに，航路補助等により安定的な運航の確保を図るほか，離島航空路については，滑走路や電源施設等の劣化や基準改正等に対応した既存施設の機能保持を進め，県内外を結ぶコミュニティネットワークの形成を促進する。また，離島航空路線に係る補助や着陸料の軽減措置等の支援に努めながら，航空路線の維持を図る。

(1) 国道及び県道等の整備

事業名	事業内容
1 国道（公共）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路改築事業 北薩横断道路（国道504号） 等 ○ 社会資本整備総合交付金 国道58号，国道226号，国道447号，国道504号 等
2 県道（公共，県単公共）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路改築事業 大隅縦貫道（鹿屋吾平佐多線） ○ 社会資本整備総合交付金 鹿屋吾平佐多線，名瀬瀬戸内線，手打蘭牟田港線 等 ○ 県単道路整備（改良）事業 養母長里線，鶴田大口線，石垣加世田線 等

事業名	事業内容
3 農道（公共）	生産・流通の合理化と農村環境の改善に資するため、農道の整備を推進する。
4 漁港関連道（公共）	漁港と漁港区域外の主要道路を結ぶ道路を整備する。

(2) 市町村が管理する基幹的な林道の整備

事業名	事業内容		
1 林道（公共）	○ 開設		
	路線名	5か年計画延長	市町村
	横座線	340m	薩摩川内市
	瀬戸平山線	1,100m	始良市
	佐念線	940m	宇検村
	屋久島北部線	4,010m	屋久島町
	佐賀利山線	1,200m	霧島市
	白男川泊野線	2,500m	さつま町
	○ 改良		
	路線名	5か年計画延長	市町村
嘉徳青久線	134m	瀬戸内町	
口之島線	110m	十島村	

(3) 交通確保対策

事業名	事業内容
1 陸上交通の確保	
(1) 地方バス路線維持対策事業	地域間幹線系統を運行する乗合バス事業者に対して、運行費等を補助する。
(2) 地方公共交通特別対策事業	市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の運行費等を補助する。

事業名	事業内容
(3) 鉄道輸送力強化推進事業	在来線鉄道の輸送サービスの改善や鉄道輸送力の強化，災害に強い鉄道整備を促進する。
(4) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業	九州新幹線鹿児島ルート（鹿児島中央・新八代間）の開業に伴い，経営分離された川内・八代間を運営する肥薩おれんじ鉄道の経営安定を図るため，利用促進に向けた取組を進める。
(5) 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業	肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため，同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持等に要する経費に対して支援を行う。
2 離島航路及び離島航空路の確保	
(1) 離島空港の整備（公共）	滑走路等の施設の劣化や基準改正等に対応した整備を進め，航空機の安全運航を確保するとともに，空港の機能向上に努める。
(2) 離島航路補助事業	
① 離島航路補助	国庫補助航路（三島・十島航路を除く。）について，その欠損額を補助する。
② 特殊航路補助	国庫補助航路のうち三島・十島航路について，船舶交通事業特別会計の欠損見込額を補助する。
③ 指定航路補助	国庫補助航路以外の一般旅客定期航路のうち知事が指定する航路について，その欠損額を補助する。

事業名	事業内容
④ 運賃割引補助	国庫補助航路において、離島住民を対象とする運賃割引を実施する場合の割引減収分を、国・市町村と協調して補助する
(3) 離島航空路線の維持	
① 運航費補助	一定の要件に該当する県内の離島航空路線の運航費に対し補助する。
② 機体購入費補助	一定の要件に該当する県内の離島航空路線の航空機購入費に対し補助する。
③ 経営改善支援事業	航空事業者が交通DX・GXによる経営改善を図る取組に要する費用に対し補助する。
(4) 奄美群島の移動コスト軽減	
① 奄美群島航空・航路運賃軽減事業	奄美群島の住民生活を圧迫する割高な移動コストを軽減することにより、離島住民等の負担軽減を図る。
② 奄美・沖縄連携交流促進事業	奄美群島と歴史的・文化的につながりの深い沖縄との移動コストを軽減することにより、両地域の交流を促進する。
(5) 特定有人国境離島の移動コスト軽減	
① 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	特定有人国境離島地域の住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

事業名	事業内容
3 その他	
(1) 鹿児島空港の機能強化	国際航空ネットワーク及び国内各地を結ぶ幹線航空網の充実強化や空港利用者に対する利便性の向上など、鹿児島空港の機能強化を図る。
(2) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業	志布志・大阪航路（さんふらわあ）の安定的な運航の確保を図るため、利用促進に向けた取組を進める。
(3) 島原・天草・長島架橋構想の推進	構想推進のための地方大会や要望活動、交流・連携事業等を実施する。
(4) 交通安全施設の整備	安全で円滑な交通の確保を図るため、歩道等の整備を推進し、児童・高齢者及び障害者等の安全確保に努める。

6 生活環境の整備

水道や廃棄物処理施設、生活排水処理施設、消防救急施設の整備など、生活環境の改善に努めるとともに、新規整備のみならず、将来にわたる施設の損傷・劣化等を把握し、効率的な維持管理に努める。

安全で快適な市街地環境の整備やまちなみ景観の整備、多様な公園緑地等の整備などにより、個性とうるおいのあるまちづくりを推進するほか、環境への負荷を低減する環境共生住宅の整備促進を図るなど、ゆとりとうるおいのある住まいづくりを進める。

さらに、緑の空間の保全・整備を進めるとともに、地域の特性を生かした景観形成を推進し、ゆとりとうるおいのある環境の形成に努める。

(1) 簡易水道、生活排水処理施設等の整備

事業名	事業内容
1 簡易水道施設等の整備	
(1) 水道施設整備事業	市町村が整備する水道施設の円滑な運営及び適正な実施を図るため、国の補助金事務及び指導監督等を行う。
2 廃棄物処理施設の整備	
(1) 廃棄物処理施設指導監督事業	市町村等が設置する一般廃棄物処理施設整備に係る国の交付金事務、及び同施設の設置許可等に関する審査・指導等を行う。
(2) 産業廃棄物資源循環施設等整備促進事業	県内完結型の産業廃棄物処理体制等の一層の推進を図るため、産業廃棄物の処理施設の整備や技術の高度化等に向けた取組を支援する。

事業名	事業内容
3 生活排水処理施設等の整備	
(1) 合併処理浄化槽整備促進事業（県単公共）	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図るため、国の浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業を実施する市町村に対して、市町村が助成した額の一部を補助する。
(2) 公共下水道施設整備促進事業（県単公共）	公共下水道の整備を行う市町村に対し、県単独の助成措置を行い、早期普及を図る。
(3) 農業集落排水施設整備促進事業（県単公共）	農業集落排水施設の整備を行う市町村に対し、県単独の助成措置を行い、早期普及を図る。
4 その他	
(1) 県単街路緑化事業（県単公共）	都市部及び観光道路等の県管理の国道及び県道において、街路樹等の植栽を行い、良好な街路景観の形成を図る。
(2) ふれあいとゆとりの道づくり事業(街路)(県単公共)	個性とうるおいのあるまちづくりを推進するため、市街地内において景観に配慮した歩道等の整備を行う。
(3) かごしま景観形成推進事業	地域の特性を生かした景観形成を推進するため、景観形成に係る普及啓発や、市町村・まちづくり団体等による景観づくり活動の支援等を行う。
(4) ごみ減量化・リサイクル等推進事業	廃棄物の適正処理や減量化、リサイクルを促進するため、県民や事業者への普及啓発活動を行う。

(2) 消防・救急施設の整備

事業名	事業内容
1 消防団員等育成指導事業	鹿児島県消防協会が実施している事業のうち、消防組織法に県の所掌事務とされている消防団員への教育・訓練及び消防思想普及宣伝に関する事業に対して、その事業費の一部を補助する。
2 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業	救急搬送体制を強化するため、消防・防災ヘリコプターに医師等が搭乗し、現場へ出動するシステムを確立する。

7 子育て環境の確保，高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

今後一層進行することが予測される少子化の流れを変えるため、「かごしま子ども未来プラン2025」に基づき，次代の社会を担う子どもを育成する家庭を社会全体で支援し，子どもが健やかに生まれ，かつ，育成される環境づくりを図る。

また，高齢者が生きがいを持って，すこやかで心豊かに暮らせる地域社会の実現を目指して，高齢者の主体的な健康づくりの取組や，その豊富な知識，経験，技能を生かした社会参加，生きがいづくりに取り組めるような環境整備を推進するとともに，高齢者等ができる限り住み慣れた地域で自立し，社会参画しながら尊厳を持って安心して暮らしていけるよう，「鹿児島すこやか長寿プラン2024」に基づき，介護給付等対象サービス基盤の充実や，地域包括ケアシステムの深化及び推進に向けた取組等を推進する。

さらに，障害者が安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するとともに，障害者のニーズに応じた福祉サービスの充実に努める。

このほか，行政，社会福祉協議会，保健・福祉施設，ボランティア等のネットワーク化を促進し，地域の保健福祉ニーズに効果的にきめ細かく対応できる体制の整備などを進めるとともに，子育てしやすい住環境や高齢者等に配慮した良質な民間賃貸住宅ストックの形成を促進するなど，少子・高齢化に対応した住まいづくりを進める。

(1) 安心して子どもを生み育てるための対策

事業名	事業内容
1 子ども・子育て総合推進事業	子ども・子育て支援を総合的に推進するため，鹿児島県子ども・子育て支援会議を開催し，都道府県こども計画，次世代育成支援行動計画及び子ども・子育て支援事業支援計画の進捗管理を行う。
2 少子化対策推進事業	地域における子育て支援等の取組を推進し，行政，企業，地域が協働して結婚・出産・子育てを支援する体制の充実・強化を図る。
3 地域子ども・子育て支援事業	地域の多様な保育ニーズに対応するため，延長保育などを実施する市町村に対し，その実施に必要な経費の助成を行う。

(2) 児童の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

事業名	事業内容
1 児童健全育成対策事業	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより、放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

(3) 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

事業名	事業内容
1 生きいきと暮らせる長寿社会づくり	
(1) すこやか長寿社会運動推進事業	<p>高齢者の生きがい、健康づくりを促進することを目的に、県民総ぐるみの「すこやか長寿社会運動」を展開するため、次のような事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 推進体制の整備 すこやか長寿社会運動について、行政との連携、関係団体等への指導・支援、県内各地における運動の推進体制の整備を図る。 ○ 長寿社会の意識啓発 県民の高齢社会に対する意識啓発を図るための広報・啓発活動を実施する。 ○ 生きがい・健康づくり 高齢者元気・ふれあい推進月間（9月・10月）に高齢者のスポーツ・文化イベント等を集中的に実施し、健康づくり、生きがいづくりを促進する。
(2) いきいきシニア地域づくり支援事業	地域活動に意欲的な高齢者を中心とする地域住民、市町村、市町村社協、社会福祉法人、NPOなどの多様な関係者が連携して取り組む高齢者を地域全体で支える地域づくりを支援する。

事業名	事業内容
(3) 世代間交流で人生100年生きがい創出事業	世代間交流の活性化により、これまで地域活動に参加してこなかった層も含め、高齢者の社会参加を促進するとともに、生きがいづくり・健康づくりを促進する。
(4) 老人クラブ育成事業	
① 鹿児島県老人クラブ連合会運営費補助事業	(公財)鹿児島県老人クラブ連合会に運営費及び活動費の助成を行い、老人クラブの育成指導と相互の連絡調整を図り、高齢者福祉を増進する。
② 市町村老人クラブ連合会助成事業	老人クラブへの指導事業並びに高齢者の幅広い社会活動促進のための諸事業を行うことを目的としている市町村老人クラブに対する助成を行い、高齢者の社会参加活動の促進を図る。
③ 老人クラブ助成事業	高齢者が長年培ってきた知識や経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行っている単位老人クラブに対し助成を行い、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、すこやかで心豊かな長寿社会づくりの積極的な展開を図る。
(5) 介護人材確保ポイント事業	幅広い世代の方々が行う介護分野の周辺業務等へのボランティア活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、介護現場でのさらなる活躍を促進するとともに、介護人材の裾野の拡大を図る。
(6) 高齢者地域支え合いグループポイント事業	高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防の取組を促進するとともに、高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域の活性化を図る。

事業名	事業内容
2 安心して、支え合って暮らせる長寿社会づくり	
(1) 介護実習・普及センター運営事業	「鹿児島県介護実習・普及センター」において、介護の実習等を通じて県民への介護知識・介護技術の普及を図るとともに、福祉用具やバリアフリー住宅の展示・相談等により、適切な福祉用具や高齢者にやさしい住宅の普及を図る。
(2) 福祉サービス利用支援事業	認知症高齢者などで判断能力の不十分な者に対する福祉サービスの利用援助を行い、自立した地域生活が送れるように支援する。
(3) 高齢者あんしん住まい整備事業（公共）	福祉・医療と連携し、高齢者が安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅の供給促進を図る。
(4) かごしま介護予防（総合事業）推進事業	第9期介護保険事業計画中に総合事業の充実化について集中的に取り組むことが重要とされていることから、市町村がセミナーや個別支援を活用して総合事業を見直し、充実化を図れるように支援する。
(5) 介護人材確保ポイント事業（再掲）	幅広い世代の方々が行う介護分野の周辺業務等へのボランティア活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、介護現場でのさらなる活躍を促進するとともに、介護人材の裾野の拡大を図る。
(6) 高齢者地域支え合いグループポイント事業（再掲）	高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防の取組を促進するとともに、高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域の活性化を図る。

(4) 障害者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

事業名	事業内容
1 こども総合療育センター運営事業	障害児全般にわたる総合相談窓口を備え、発達障害児，知的障害児及び肢体不自由児を対象に外来による診療・療育等を行う「こども総合療育センター」を運営する。

(5) その他

事業名	事業内容
1 福祉のまちづくり推進事業	鹿児島県福祉のまちづくり条例に基づき，公共的施設のバリアフリー化の促進に努めるとともに，事業者・県民等への広報啓発等を実施することにより，福祉のまちづくりを推進する。
2 ボランティア活動促進事業	(福)鹿児島県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターの活動を促進し，ボランティアの育成を図るとともに，住民参加型福祉サービスの活性化を図る。
3 社会福祉協議会活動促進事業	(福)鹿児島県社会福祉協議会の実施する事業に要する費用の助成等を行い，民間福祉活動の推進指導体制の強化を図る。
4 ハートピアかごしま管理運営事業	障害者福祉の中核施設である「ハートピアかごしま」の適正かつ円滑な運営を図ることにより，障害者の自立と社会参加を促進する。

8 保健・医療の確保

「鹿児島県保健医療計画（令和6年度～令和11年度）」の基本理念である「県民が健康で長生きでき、安心して必要な医療を受けられる鹿児島」の実現に向け、健康寿命の延伸と生活の質の向上を目標に総合的な政策を推進し、あわせて健康格差の縮小を図りながら、医療ニーズに応じて、いつでもどこでも安心して安全な質の高い医療サービスを受けられる地域社会の形成を進める。

また、県民の健康づくりについては、「健康かごしま21」等に基づき、全国に比べて死亡率の高い脳卒中をはじめとする生活習慣病の発症・重症化の予防などを推進し、県民の健康寿命の延伸と生活の質の向上に取り組むとともに、がんの予防・早期発見や医療の充実など総合的な対策を講ずる。

さらに、感染症対策、難病患者支援及びハンセン病療養所入所者等の社会復帰支援のための体制づくりなどを推進する。

(1) 保健の確保

事業名	事業内容
1 保健指導等の活動	保健師活動を強化するため、次の施策を実施する。 ○ 地域保健従事者現任教育推進事業
2 メタボリックシンドローム予防対策事業	肥満者や生活習慣病患者の増加傾向が継続すると、県民の健康水準が大きく低下することが懸念されることから、県をはじめ、各種関係機関・団体が協働で総合的な肥満及び糖尿病等対策を全県的に実施する。
3 循環器病対策推進事業	本県においては、脳卒中、心臓病その他の循環器病が、県民の疾病による死亡・介護の主要原因になっている現状に鑑み、県をはじめ、各種関係機関・団体が協働で総合的な循環器病対策を全県的に実施する。
4 特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業	特定健康診査及び特定保健指導を、各医療保険者が適切に企画・実践・評価し、計画的に推進できるよう支援する。

事業名	事業内容
5 国保保険給付費等交付金事業（特別交付金（特定健康診査等負担金分））	市町村国保が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を負担する。
6 健康増進センター管理運営事業	健康増進センターの管理運営を行い、県民の健康づくりを総合的に支援する。

(2) 医療の確保

事業名	事業内容
1 医師等医療従事者の確保	
(1) 緊急医師確保対策事業	医師の確保を図るため、次の施策を実施する。 ○ 自治医科大学卒業医師や鹿児島大学地域枠医師など、地域医療を担う医師の養成 ○ ドクターバンクによる県外在住医師等の就業斡旋 等
(2) 看護職員修学資金等貸与事業	県内の看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。
(3) 添乗医師等確保対策事業	救急患者をヘリコプター等で搬送する際に、ヘリコプター等に添乗する医師等の災害補償及び費用弁済制度の確立に要する費用を補助する。
2 救急医療体制の整備	
(1) 離島救急医療施設運営費補助	第二次救急医療体制を実施できない熊毛地域において、休日及び夜間の入院治療を必要とする重症救急患者の医療を行う。

事業名	事業内容
(2) 第二次救急医療施設運営補助	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保し，第二次救急医療体制の確保を図る。
(3) 第二次救急医療施設整備費補助	地域における共同利用を目的とした医療機器や救急医療を担うために必要とされる医療機器を整備することにより，地域の医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進，医療資源の効率的活用を図り，地域の医療水準の向上を図る。
(4) 添乗医師等確保対策事業（再掲）	救急患者をヘリコプター等で搬送する際に，ヘリコプター等に添乗する医師等の災害補償及び費用弁済制度の確立に要する費用を補助する。
(5) ドクターヘリ運航事業	救急医療体制の充実・強化を図るため，ドクターヘリの運航に必要な経費を補助する。
(6) 沖縄県ドクターヘリ導入負担金	沖縄県ドクターヘリの運航により，奄美南部（与論島，沖永良部島，徳之島）の救急搬送を行う。
(7) 小児救急医療拠点病院運営費補助	複数の二次医療圏を対象に，休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症救急患者の治療を確保し，小児救急医療の充実を図る。
(8) 救命救急センター運営事業	重篤救急患者の救急医療に対応するため，鹿児島市立病院救命救急センターの運営に対し助成を行う。

事業名	事業内容
3 へき地医療拠点病院等の整備充実	
(1) へき地医療拠点病院等の運営	へき地医療拠点病院の行う、へき地診療所等への医師派遣及び無医地区等での巡回診療に係る経費や、へき地診療所の運営費に対し助成する。
(2) へき地医療拠点病院等の設備の整備	へき地医療拠点病院やへき地診療所の設備の整備費に対し助成する。
(3) へき地医療拠点病院等の施設の整備	へき地医療拠点病院やへき地診療所の施設の整備費に対し助成する。
(4) 離島・へき地における遠隔医療推進事業	離島・へき地の医療の充実に向け、ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性を図るため、遠隔医療導入の推進を図る。
(5) へき地医療支援機構の充実	へき地医療支援対策の総合調整を行う「へき地医療支援機構」の円滑な運営を図る。
(6) 地域の産科医療体制の確保支援	産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医師等を確保するための市町村の取組を支援する。
4 医療情報システム	
(1) 離島・へき地における遠隔医療推進事業（再掲）	離島・へき地の医療の充実に向け、ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性を図るため、遠隔医療導入の推進を図る。

事業名	事業内容
5 特定診療科に係る医療確保対策	
(1) 各種巡回診療	<p>専門医のいない離島へき地市町村を対象に、地域住民の医療を確保するため、次のような巡回診療を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科巡回診療（年間16地区） ○ 歯科巡回診療車巡回診療（三島村，十島村，屋久島町口永良部地区に年間2回）
6 離島地域の妊婦に対する支援	
(1) 離島地域出産支援事業	<p>島内で分娩等ができない離島地域に居住する妊婦の妊婦健診や出産時に要する交通・宿泊費用等の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。</p>
(2) 遠方の分娩施設への交通費支援事業	<p>遠方の産科医療機関等で健診受診や出産等を行う妊産婦等の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産，産婦健診，産後ケア，乳幼児健診，不妊治療の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。</p>

9 教育の振興

「鹿児島県教育振興基本計画」では、「夢や希望を実現し ともに未来を創る鹿児島の人づくり～誰もが幸せや豊かさを感じられる地域や社会を目指して～」を基本目標に掲げ、「知・徳・体の調和がとれ、主体的に考え行動する力を備え、生涯にわたって未来の社会の創り手となる人間」、「伝統と文化を尊重し、それらを育ててきた我が国と郷土を愛する態度を養い、これからの社会づくりに貢献できる人間」の育成を目指す。

また、郷土に誇りを持ち、心身ともにたくましい子供を育成するために、郷土（ふるさと）に学び・育む青少年運動の組織体制やNPO・企業等との連携による組織を基盤とし、地域の縁（えにし）や地域社会に蓄積された様々な知恵を生かした「かごしま地域塾推進事業」を県内全域で展開することにより、青少年の育成を図る。

(1) 教育の充実

事業名	事業内容
1 お互いの人格を尊重し、豊かな心と健やかな体を育む教育の推進	
(1) 道徳教育の充実及び生徒指導の充実	
① 生徒指導対策総合推進事業	児童生徒の様々な生徒指導上の課題に対して、スクールカウンセラー等による専門的な知見に基づく総合的な教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。
② かごしま教育ホットライン 24	いじめ問題等に悩む子供や保護者等が夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備する。
③ 未来を創る子供を支える生徒指導体制構築プログラム	いじめや不登校、生徒指導上の諸課題への対応に係る教職員の資質向上や学校・家庭・専門科・関係機関が一体となった「チーム学校」の体制構築を図る。
(2) 人権教育の充実	
① 人権教育研修事業	採用2年目の全ての教職員等を対象とした研修会の開催や人権教育に関する各種研修会への教職員等の参加促進等を図る。

事業名	事業内容
② 人権教育推進事業	学校の管理職や人権教育担当者等を対象とした研修会の開催や人権教育資料の作成、配布等を行う。
③ 人権教育開発事業	人権教育の指導方法等について研究・実践を行うことにより、学校及び地域における人権教育の推進・充実を図る。
④ 人権教育啓発事業	県民や社会教育行政関係者の人権に対する正しい理解と認識を深め、人権教育を充実・推進するため、人権に関する学習・啓発活動を推進する。
(3) 体験活動の充実	
① 青少年研修センター自主研修事業	青少研GOGO若葉フェスタ等を実施する。
② 霧島自然ふれあいセンター管理運営事業	チャレンジ霧島 in winter 等を実施する。
③ 南薩少年自然の家自主研修事業	チャレンジ南薩探検隊等を実施する。
④ 奄美少年自然の家自主研修事業	奄美クリエイティブ・ワイルド・アドベンチャー等を実施する。
(4) 子ども読書活動の推進	
① 読書活動推進人材スキルアップ事業	読書活動を推進するため、家庭・地域・発達支援センター職員等の関係者を対象に、読書活動に関する知識と技能を高める研修会を各地区で開催する。

事業名	事業内容
② 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会	高校生の読書への関心を高め、読書活動を推進するため、ビブリオバトルや人気作家によるトークショー等を実施する。
③ 子ども読書活動の推進	第5次鹿児島県子ども読書活動推進計画に基づき、家庭・地域・学校が連携した取組を推進するために、「子ども読書活動推進会議」を設置し、連携・協力の具体的な方策についての検討、関係者間の情報交換を通して、推進計画の取組状況等の情報を収集する。
(5) 文化芸術活動の推進	学校における文化芸術活動や伝統文化を理解させる教育の充実を図る。
(6) 食育の推進	
① 学校給食指導事業	食育を推進する中で衛生管理や食に関する指導の更なる充実を図る。
② 栄養教諭等研修事業	栄養教諭等としての実践的な指導力の向上と専門職としての資質向上を図る。
(7) 体力・運動能力の向上	
① 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業	子どもの運動・生活習慣の改善や体力の向上に資する取組等を実施し、その成果を検証する。
(8) 健康教育の充実	
① 学校保健推進事業	健康教育に関する諸問題について研究実践し、研究成果を学校に普及する。
② 養護教諭研修事業	養護教諭としての実践的な指導力の向上と専門職としての資質向上を図る。

事業名	事業内容
2 未来の社会の創り手となる資質・能力を伸ばし、社会で自立する力を育む教育の推進	
(1) 確かな学力の育成	
① 未来を創る資質能力育成事業	「令和の日本型学校教育」の定着のため、教員の指導方法の改善及び生徒資質・能力の育成を図る。
② 「かごしまっ子」すくすくプラン	義務教育の入門期において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、より一層きめ細かな指導ができるよう30人学級を実施する。
③ 「学習者主体の授業」への改善推進事業	「学習者主体の授業」の実現に向けた授業改善を通し、児童生徒の主体性、協働性、創造性等を育成するため、組織的かつ総合的に確かな学力の育成に向けた取組を推進する。
(2) 特別支援教育の推進	
① 特別支援教育総合推進事業	教育、福祉、医療、保健、労働などの分野の関係機関との連携の下、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な指導及び必要な支援を行い、特別支援教育を総合的に推進する。
② 特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業	特別支援学校等において医療的ケアを安全確実に実施できる体制整備を図るため、看護師の配置等を行う。
③ 未来を創る特別支援学校就労支援充実事業	特別支援学校と企業が連携し、生徒の職業自立に向けた能力の向上を図るとともに、各地域の企業とのネットワーク拡充を図る。

事業名	事業内容
(3) キャリア教育の推進	
① かがしま次世代キャリア創造推進事業	<p>高校生のキャリア形成や県内就職を含む進路選択の支援の充実を図るため、高校教育課及び県立高校にキャリアガイダンススタッフを配置し、1・2年生の早期段階から、地域産業と連携した実践的なキャリア教育を推進するとともに、生徒一人一人の適性や希望に応じた進路支援体制を整備する。</p>
② 郷土教育推進事業（かごしまの産学連携プログラム「アカデミック・インターンシップ推進事業」）	<p>県内大学等と企業等の連携した取組を学ぶことにより、大学や企業等の魅力を発見させ、鹿児島で働くことや暮らすことへの意識を醸成する。</p>
(4) 産業教育の推進	
① 郷土教育推進事業（地域を担う次世代人材育成プロジェクト）	<p>地域と連携・協働して地域を題材とした探究的な学びを実現する取組を推進することで、郷土を担いその良さを発信する取組を推進することで、郷土を担いその良さを発信する人材を育成する。</p>
② かがしまの食と農を未来につなぐ農業教育推進事業	<p>高校生を対象とした研修を実施し、視野の広い農業担い手を育成するほか、農業教員の技術及び指導力向上のための研修を実施する。</p>
(5) 幼児教育の充実	
① 幼稚園新規採用教員研修事業	<p>幼稚園教諭の新任者に対し、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。</p>
② 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業	<p>教育と保育の一体的提供などについての研修を実施することにより、幼保連携型認定こども園の保育教諭等の質の向上を図る。</p>

事業名	事業内容
③ 保育所特別保育等研修事業	保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育の質の向上を図るための研修を実施する。
(6) 郷土教育の推進	
① 郷土教育推進事業	将来鹿児島に住んで、郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、鹿児島の歴史、伝統、文化、産業、地域の特性等を理解し、ふるさとに誇りを持つことができるよう、郷土教育の充実を図る。
(7) 教育の情報化の推進	
① 情報教育（情報教育研修推進事業）	情報教育担当の教員に専門的研修を実施する。
② 特別支援学校学習支援ICT活用事業（再掲）	ICT機器や教材の整備を図り、各教科等において児童生徒個々の障害に応じた教育活動の充実に取り組む。
③ 県立高校ICT環境整備事業（再掲）	県立高校のICT環境を整備し、学習環境を整える。
④ 教育DX推進事業（再掲）	教育の情報化に関する推進計画の策定を行うとともに、教員のICT活用指導力向上のための研修を実施する。
(8) 国際理解教育の充実	
① 世界で輝け！英語コミュニケーション能力育成事業	グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う世代の育成を図るため、小中学生が英語によるコミュニケーションを体験する機会を設ける。

事業名	事業内容
② 世界をつなぐ英語コミュニケーション能力育成事業	英語に苦手意識を持つ生徒も含め、English Caféやイングリッシュトレーニングキャンプへの参加を通して、英語による言語活動の充実を図る。また、教員の参加も促し、英語使用機会の拡大と授業力向上を図る。
③ 教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業	県内の中学・高校と海外校（台湾、ベトナム）との間でオンライン交流プログラムを実施するとともに、生徒を交流先へ派遣する。
④ ALT活用推進事業	外国語指導助手（ALT）を海外から招致し、県立高校等に配置する。本県における外国語教育の充実と活性化を図るとともに、教員や生徒の国際感覚の養成及び国際理解教育の一層の推進を図る。
⑤ グローバル人材育成事業	国際的に活躍できるグローバル人材育成のため、地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加費用を補助する。
(9) 消費者教育の充実	児童生徒が自立した消費者として健全な消費生活を送ることができるようにする。
(10) 主権者教育	主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担うことができる力を発達段階に応じて身に付ける。
(11) 社会の変化に対応した教育の推進	科学技術が急速に発達し、社会を取り巻く環境が大きく変化する中で、持続可能な社会の担い手として、時代の変革に的確かつ柔軟に対応できる力を養う教育の充実を図る。

事業名	事業内容
(12) 青少年教育の充実	
① かがしま地域塾推進事業	鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自立心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土(ふるさと)に根ざした人材の育成を図る。
3 信頼され、地域とともにある学校づくりの推進	
(1) 開かれた学校づくり，学校運営の充実及びへき地・小規模校教育の振興	
① へき地教育の充実	へき地教育巡回訪問指導等を実施する。
② 中学校免許外教科担任解消事業	県内の中学校において、免許教科外で授業を担当する教科担任の解消を図るため、実施可能な学校に非常勤講師を配置する。
(2) 教職員の資質向上	
① 教員等経験年次別研修事業	キャリアステージや業務内容に応じた学び直しによる教員等の資質の向上を図るため、研修も含めた多様な学びの場を整備する。
② 総合教育センター研修事業	基本的・専門的な研修講座を実施する。
(3) 安全・安心な学校づくり	
① 地域ぐるみ学校安全体制推進事業	通学路や学校における児童生徒の安全確保を図る。
② 学校安全推進事業	地域の実情に応じた避難訓練や防災教育、交通安全教室等について研究や実践を行う。

事業名	事業内容
(4) 私立学校教育の振興	
① 私立高等学校過疎特別対策補助事業	生徒減少の著しい過疎地域に所在する私立高等学校に対して、教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費の助成を行う。
4 地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進	
(1) 地域を支える次世代の人づくり	
① 社会教育指導者養成事業	社会教育行政研修会等を開催する。
② 社会教育関係団体の育成事業	社会教育関係団体に対して運営費補助等を行う。
③ 郷土教育推進事業(かごしま青年塾運営事業)(一部再掲)	これからの鹿児島を担う青年層を対象に、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修、ワークショップを通して、郷土の発展を支えようとする人材を育成する。
④ 郷土教育推進事業(かごしまの文化財を見る、聞く、触れる事業)(一部再掲)	「かごしま文化財事典」を積極的に活用し、郷土の歴史や伝統・文化、地域の特性の理解を促進するために、事典の活用方法を学ぶとともに身近な文化財に親しむ「かごしま文化財セミナー」を開催する。
⑤ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業	学校と地域住民の連携・協働を進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく体制を構築するため、地域とともにある学校づくりと、学校を核とした地域づくりを推進する。

事業名	事業内容
(2) 地域ぐるみでの安全・安心な環境づくり	
① 地域ぐるみ学校安全体制推進事業(再掲)	通学路や学校における児童生徒の安全確保を図る。
② 学校安全推進事業(再掲)	地域の実情に応じた避難訓練や防災教育, 交通安全教室等について研究や実践を行う。
(3) 家庭教育支援の充実	
① 地域で支える家庭教育推進事業	地域における効果的な家庭教育支援活動を推進するため, 家庭, 学校, 地域, 企業等の様々な機関・団体が連携し, 学習機会の充実や家庭教育支援に関する人材の養成, 広報・啓発活動等を実施する。
(4) 青少年の育成の充実	
① かがしま地域塾推進事業(再掲)	鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして, 子どもたちが思いやりや自立心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り, 郷土(ふるさと)に根ざした人材の育成を図る。
5 生涯を通して, 学び活躍できる環境づくりとスポーツ・文化の振興	
(1) 生涯学習環境の充実	
① 学習機会提供事業	大学等と連携して, 生涯学習県民大学講座を開設する。
② かがしま県民大学中央センター大学等連携懇談会	県内の大学等の共催による講座等の開催や, 本センター主催事業への参画などについて幅広く情報交換を行い, 大学等の知の財産を活用したさらなる生涯学習の振興を図る。

事業名	事業内容
③ 海音寺潮五郎記念事業	旧財団「海音寺潮五郎記念館」の趣旨を活かす事業を実施し、本県の歴史・文化・文学の振興及び青少年の健全育成を図る。
(2) 生涯スポーツの推進	
① 第2期マイライフ・マイスポーツ運動推進事業	県民が、主体的、継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、スポーツを通して、支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す。
(3) 競技スポーツの推進	
① 競技スポーツの強化対策事業	国スポ等で優秀な成績を収めるため、本県の競技力の向上を図る。

(2) 公立学校施設の整備等

事業名	事業内容
1 教育環境の整備・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校建物整備事業 ・ 産業教育施設整備事業 ・ 県立高校空調設備整備事業 ・ 運動場整備事業 ・ 県立高等学校体育施設整備事業 ・ 特別支援学校建物整備事業 	県立学校施設について、老朽化した既存校舎等改善、バリアフリー法等の法令適合化改修、教育内容・方法の多様化・弾力化や情報化の進展等に対応した新たな需要に伴う施設整備を図り、児童・生徒の安全確保や学校運営が円滑かつ効果的に実施できるように、教育環境の向上を図る。

(3) 集会施設, 体育施設, 社会教育施設等の整備

事業名	事業内容
1 第2期マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(再掲)	県民が, 主体的, 継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ, スポーツを通して, 支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す。

10 集落の整備

地域の自主的・主体的な取組を基本に、市町村や県民、各種民間団体など多様な主体との協働により、中山間地域等の集落の活性化に向けて、地域の実情に即した施策に総合的に取り組んでいくための基本指針である「中山間地等集落活性化指針（平成31年3月策定）」に基づき、住民が将来にわたって安心して暮らし続けられる仕組みづくりに取り組む。

また、生物多様性や自然環境、景観等に引き続き配慮しつつ、性別や年齢、国籍、障害の有無にかかわらず多様な人々の参画など、男女共同参画や多文化共生の視点に立った集落づくりに取り組む。

(1) 集落の整備

事業名	事業内容
1 集落機能の維持・持続的発展	
(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（中山間地域等集落活性化対策）（再掲）	中山間地域等集落活性化推進本部会議や過疎・中山間地域等集落活性化対策研修会などの開催により、地域での人材育成や地域外の人材の活用に取り組み、中山間地域等の集落活性化を図る。
(2) 地方バス路線維持対策事業（再掲）	地域間幹線系統を運行する乗合バス事業者に対して、運行費等を補助する。
(3) 地方公共交通特別対策事業（再掲）	市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の運行費等を補助する。
(4) 中山間地域等直接支払事業（再掲）	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、協定に基づく農業者等の農業生産活動等を支援する。

事業名	事業内容
(5) 県営農村振興等総合整備事業(公共)(再掲)	農村を豊かで住みよい都市住民にも開かれた国民共通の財産とするため、景観や自然環境にも配慮しつつ農地や農業用水などの生産基盤や集落道・営農飲雑用水・農業集落排水などの生活基盤を整備し、継続的な営農と農業を核とした地域の整備を図り、都市との交流推進を図るとともに、地域住民やNPOなどの参画と役割分担による集落機能を活性化し美しい村づくりを総合的に図る。
(6) 県営中山間総合整備事業(公共)(再掲)	中山間地域の立地条件に沿った農業の展開方向をさぐり、生産基盤や生活環境基盤の整備等を総合的に行い、併せて定住促進、国土環境保全に資する。
(7) 中山間ふるさと・水と土保全対策事業(再掲)	中山間地域や棚田等が有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図る活動を支援する。
(8) へき地医療拠点病院等の運営(再掲)	へき地医療拠点病院の行う、へき地診療所等への医師派遣及び無医地区等での巡回診療に係る経費や、へき地診療所の運営費に対し助成する。
(9) へき地医療拠点病院等の設備の整備(再掲)	へき地医療拠点病院やへき地診療所の設備の整備費に対し助成する。
(10) へき地医療拠点病院等の施設の整備(再掲)	へき地医療拠点病院やへき地診療所の施設の整備費に対し助成する。
(11) 離島・へき地における遠隔医療推進事業(再掲)	離島・へき地の医療の充実に向け、ICTを活用した効率的な医療提供体制の確保や、離島・へき地の交通アクセスの条件不利性を図るため、遠隔医療導入の推進を図る。

事業名	事業内容
(12) へき地医療支援機構の充実（再掲）	へき地医療支援対策の総合調整を行う「へき地医療支援機構」の円滑な運営を図る。
(13) 地域の産科医療体制の確保支援（再掲）	産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医師等を確保するための市町村の取組を支援する。
(14) 多文化共生推進事業	多文化共生の実現を図るため、「やさしい日本語」等の講師派遣による意識醸成や、外国人と地域住民の相互交流等の促進、外国人に地域での生活ルール等を多言語で紹介するガイドブック制作などを行う。
(15) 多文化共生の地域づくり事業	日本人と外国人が共生する地域づくりを促進するため、地域住民の多文化共生の意識啓発を図り、日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等をモデル的に実施する市町村の取組を支援する。
(16) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（再掲）	<p>「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。 ○ 各地域振興局・支庁に設置する「共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。

事業名	事業内容
(17) コミュニティの担い手育成・支援事業(再掲)	地域コミュニティの活動の活性化を図るため、企画力や実践力、活動のスキルを習得する講座の開催などを通じて、その担い手の育成や支援を行う。
(18) 持続可能な地域づくり支援団体育成事業(再掲)	地域コミュニティやNPO等の持続的な運営や活動の活性化を図るため、行政と協働して専門的な立場から継続的に伴走支援する「中間支援組織」のネットワークづくりを促進する。
(19) 地域貢献活動サポート事業	NPOや地域コミュニティ等の経営基盤を強化して持続可能な取組の担い手としての育成を図るとともに、関係人口の創出・拡大を図ることにより、多様な主体が連携・協力した地域貢献活動を活性化するため、「ふるさと納税」制度によりNPO等に対する寄附を募集し、募集した寄附を活用してNPO等の地域貢献活動を支援する。
(20) 地域連携アドバイザー活用・地域力UP事業	地域課題の解決を図り、持続可能な地域づくりの取組を促進するため、地域連携アドバイザーの知見等を活かしたシンポジウムや同アドバイザーによる助言・伴走支援を実施する。
(21) つなぐ・つながる協働促進マッチング事業	多様な主体の協働による社会貢献活動の取組を活性化するため、地域コミュニティやNPO、企業等の連携に向けたマッチング支援を行い、協働事業を促進する。 また、企業に対し、共生・協働活動への理解促進、参加意識の醸成を図る。

事業名	事業内容
2 集落の再編整備の推進	
(1) 県営住宅建設事業（公共）	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するため、県営住宅の整備を行う。
(2) 既設県営住宅改善事業（公共）	既設県営住宅の安全性確保や居住性向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。
(3) 合併処理浄化槽整備促進事業（県単公共）（再掲）	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図るため、国の浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業を実施する市町村に対して、市町村が助成した額の一部を補助する。
(4) 公共下水道施設整備促進事業（県単公共）（再掲）	公共下水道の整備を行う市町村に対し、県単独の助成措置を行い、早期普及を図る。
(5) 農業集落排水施設整備促進事業（県単公共）（再掲）	農業集落排水施設の整備を行う市町村に対し、県単独の助成措置を行い、早期普及を図る。

11 地域文化の振興等

豊かな歴史・文化資源を活用して郷土に誇りを持つ心を醸成し、郷土芸能や伝統行事、史跡等県内各地の個性豊かな地域文化の保存・継承を図るとともに、観光、まちづくり等関連施策との連携により、多様な文化芸術の更なる振興及び地域の個性を生かした地域づくりを推進する。

また、文化芸術の振興を支える人材を育成するため、県、市町村、文化芸術団体等が連携しながら、研修の充実や人材情報の整備・提供等に努める。

さらに、アジア地域を中心に、文化芸術を通じた国際交流を推進するとともに、霧島国際音楽祭のより一層の充実を図るなど、県民、県や市町村、民間企業や文化芸術団体等による文化芸術交流を促進する。

文化財については、指定・登録等による保護を支援し、文化財を活用した学習の場の提供に努めるとともに、豊かな自然や地域の文化財等の学校教育や地域活動への活用を促進する。

また、地域に残る郷土芸能や伝統行事などを保存・継承するとともに、これらや史跡などの文化財を生かした地域づくりの促進に努める。

(1) 地域文化の振興等

事業名	事業内容
1 かごしま文化芸術活動促進事業	県民や文化芸術団体等が、一堂に会して、それぞれの個性を発揮しながら、お互い積極的に参加・連携して日頃の活動の成果を発表する、県文化協会主催の「県民文化フェスタ」の開催を支援し、県民の主体的で多様な文化芸術活動を促進する。
2 青少年のための芸術鑑賞事業	青少年に対し、優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供し、芸術に対する興味・関心を喚起するとともに、芸術鑑賞能力の向上と豊かな情操のかん養に資する。 また、特別支援学校の児童・生徒に対して、芸術鑑賞の機会を提供することにより、豊かな情操の陶冶を図る。
3 霧島国際音楽祭等運営事業	本県の音楽文化振興と国際文化交流の促進を図るため、国内外から著名な音楽家を招き、演奏会、講習会を行う。

事業名	事業内容
4 霧島アートの森活性化事業	霧島アートの森の機能を十分に生かした企画展等を実施し、同施設が文化芸術活動及び交流の拠点として活用されるよう指定管理者による文化事業及び管理運営事業の充実を図る。
5 みやまコンセール活性化事業	霧島国際音楽ホールの機能を十分に生かした幅広い音楽鑑賞事業等を実施し、同ホールが文化芸術活動及び交流の拠点として活用されるよう指定管理者による文化事業及び管理運営事業の充実を図る。
6 文化センター活性化事業	鹿児島県文化センターの機能を十分に生かした企画展等を実施し、同施設が文化芸術活動及び交流の拠点として活用されるよう指定管理者による文化事業及び管理運営事業の充実を図る。
7 「上野原縄文の森」運営費	歴史的遺産である上野原遺跡の保存と活用を図り、県民に縄文時代の生活にふれ、親しむ場を提供するとともに、青少年の教育及び県民の文化の向上に努める。
8 埋蔵文化財の調査	県内各地の貴重な埋蔵文化財を次代に引き継ぎ、それを個性豊かな地域文化の創造に役立てていくため、埋蔵文化財の調査、記録など適切な保存に努める。
9 奄美パーク管理事業(再掲)	奄美群島の自然、文化、産業等の特性を十分に生かした、群島の観光振興につながる情報発信拠点として、「奄美の郷」、「田中一村記念美術館」など、奄美パークの運営を行う。

12 再生可能エネルギーの利用の推進

森林、畜産、温泉や広大な海域などの地域資源を生かして、バイオマス、小水力、風力、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーや、再生可能エネルギー由来の水素を導入することで、地域内のエネルギーや経済の循環(エネルギーの地産地消)の創出、災害時のレジリエンスの向上、環境負荷の低減を図っていく。

(1) 再生可能エネルギーを利用した地域づくり

事業名	事業内容
1 県中小企業融資制度運営事業（融資枠）（再掲）[新分野開拓等支援資金]	カーボンニュートラルの実現に向け、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等を行う中小企業者を金融面から支援する。
2 再生可能エネルギー・水素地域共生事業	水素や再生可能エネルギーの普及啓発を行うため、イベントや出前授業等を実施する。 再生可能エネルギー及び水素に関する各種展示、体験教室等の開催、学校への出前授業や発電施設の見学ツアーを行い、県民の再エネや水素についての理解促進を図る。
3 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギーをシェアするまちづくり事業）	農水分野におけるエネルギーを地産地消するまちづくりの具体化に向けて実証事業計画の策定や策定に向けた調査や調整、課題整理を行う。
4 かごしまGX推進事業（GX推進再エネ導入支援事業）	
(1) GX理解促進・脱炭素経営支援事業	GXに関する取組への関心度が高い企業を対象とした脱炭素経営に関するセミナーや参加者間のディスカッション、個別相談を重ね、CO ₂ 排出量測定から脱炭素経営計画策定までの伴走支援を実施する。

事業名	事業内容
<p>(2) 再生可能エネルギー発電設備及び水素製造・利活用導入可能性調査事業</p>	<p>自然条件に左右されず、安定的な発電が期待できるバイオマス・水力・地熱と、エネルギーとして利用する際に二酸化炭素を排出せず、脱炭素化への寄与が期待できる水素について、地域特性を生かした導入促進を図る。</p>
<p>(3) 再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組への導入支援事業</p>	<p>再生可能エネルギーを地産地消する取組の推進を図るため、再生可能エネルギー設備と蓄電池を併用した先進的な取組に対し、設備導入にかかる経費の一部を補助する。</p>

13 市町村間の広域連携等による地域活力の向上

広域連携により行政サービスが安定的に提供されることは、行政区域を越えて活動している企業等の経済活動の基盤となり、新たな産業や雇用の場の創出など、地域経済の活性化にも資することになり、広域連携は、地域の実情に応じ、自主的な取組として行われるものであり、多様な手法の中から、最も適したものを市町村が自ら選択することが望ましい。

このような中、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する「連携中枢都市圏」や中心市と連携市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏」を形成するなどの取組を推進する。

また、大規模災害への対応や産業施策・観光施策など、県の区域を越えた広域的な課題については、ブロック単位での取組も含め、それぞれが自主性を発揮しつつ協力関係を緊密にして対応するなどの取組を進める。

(1) 市町村間の広域連携の促進

事業名	事業内容									
1 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 (再掲)	<p>「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図る。</p> <p>○ 各地域振興局・支庁に設置する「共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。</p>									
2 市町村振興資金貸付事業	<p>市町村の振興と財政の円滑な運営に資するため、市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付ける。</p> <table border="1" data-bbox="742 1496 1321 1821"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>一般資金</th> <th>地域おこし資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償還期間</td> <td>10年以内</td> <td>12年以内</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>財政融資資金の貸付利息</td> <td>無利息</td> </tr> </tbody> </table>	名称	一般資金	地域おこし資金	償還期間	10年以内	12年以内	貸付利率	財政融資資金の貸付利息	無利息
名称	一般資金	地域おこし資金								
償還期間	10年以内	12年以内								
貸付利率	財政融資資金の貸付利息	無利息								
3 離島地域おこし人材育成推進事業	<p>離島地域おこし団体による自発的な課題解決が促進されるよう、勉強会やリーダー育成研修会を通じて、地域づくりリーダーを育成する。</p>									

事業名	事業内容
4 アジア・太平洋農村研修センター管理運営事業	アジア・太平洋諸国をはじめとする海外諸国との国際交流・協力の拠点施設であるアジア・太平洋農村研修センターについて利用促進を図る。
5 地域活性化促進事業	地域活性化に関する各種情報・データ等を市町村・地域住民等に提供することで、県内各地の自主的・主体的な取組を支援する。
6 過疎地域等政策支援員	6月以上の期間、過疎地域等政策支援員を雇用又は委託し、過疎地域その他条件不利地域又は人口急減地域を有する複数の市町村の施策の企画立案、指導・助言、関係者調整等の支援を行う。

14 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

上記2～13のほか、地域の持続的発展を図るために次の事業を実施する。

事業名	事業内容
1 地域振興推進事業	地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。
2 半島特定地域「元気おこし」事業	半島地域の中でも、特に地理的、社会的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地域の優れた自然を生かした観光・交流促進や若年者の定住促進などの地域の主体的な取組を支援する。
3 特定離島ふるさとおこし推進事業	離島の中でも、特に、自然条件等が厳しい特定離島（南西諸島、甕島、加計呂麻島等）の活性化を図るため、市町村が行う産業基盤、生活基盤等の整備事業や島づくり対策等について補助する。
4 奄美群島成長戦略推進交付金	奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組への支援を行う。
5 特定有人国境離島振興対策事業	特定有人国境離島地域の地域社会の維持のため、農水産物等の輸送コスト支援、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充等の取組を支援する。

事業名	事業内容
6 屋久島環境文化村構想の推進	<p>国際的に学術的評価の高い自然環境を有する世界自然遺産登録地屋久島において、自然生態系の保全を図るとともに、人と自然が共生する新しい地域づくりを目指す屋久島環境文化村構想の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 環境学習・研究拠点の充実 ○ 環境形成事業の展開 ○ ボランティアネットワークの形成、情報提供の推進 ○ 新たな地域産業の創出 ○ 国際交流の展開
7 ウミガメ保護対策事業	<p>貴重な野生生物であるウミガメを保護するため、ウミガメ保護思想の普及啓発、監視員による保護活動等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ウミガメ保護思想の普及啓発 ○ 監視員による保護活動の実施等
8 奄美野生生物保護促進事業	<p>県と奄美地域の市町村が一体となり、奄美自然体験活動推進協議会を設置し、普及啓発や研修活動等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報の収集・提供 ○ 自然観察会の実施等
9 奄美の世界自然遺産登録に関する取組	
(1) 世界自然遺産「奄美」保全・活用事業	<p>奄美の世界自然遺産としての価値を維持するため、環境保全や持続可能な利用など、必要な取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 貴重な生態系の保全、自然環境に配慮した公共事業の推進 ○ 過剰利用の防止、世界自然遺産奄美トレイルの活用推進 等

15 市町村等への行財政支援

上記2から14までの事項に関する過疎地域の市町村等に対し、次のとおり行財政上の援助を行う。

(1) 移住・定住・地域間交流の促進，人材育成

事業名	事業内容
1 移住・定住・地域間交流の促進	
(1) 就農支援事業	担い手の確保・育成を図るため，市町村等と連携した就農支援の体制づくりや研修施設の整備など就農促進に向けた取組を推進するとともに，就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援を行う。
(2) 県営中山間総合整備事業（公共）	中山間地域の立地条件に沿った農業の展開方向をさぐり，生産基盤や生活環境基盤の整備等を総合的に行い，併せて定住促進，国土環境保全に資する。 補助率 （内地） 国：55%，県：30%，地元：15% （離島） 国：60%，県：30%，地元：10% （奄美） 国：70%，県：25%，地元：5%
2 担い手となる人材育成	
(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（中山間地域等集落活性化対策）	中山間地域等集落活性化推進本部会議や過疎・中山間地域等集落活性化対策研修会などの開催により，地域での人材育成や地域外の人材の活用に取り組み，中山間地域等の集落活性化を図る。

事業名	事業内容
(2) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業	<p>「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図る。</p> <p>○ 各地域振興局・支庁に設置する「共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。</p>

(2) 産業の振興

事業名	事業内容
1 農業の振興	
(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業	<p>グリーン・ツーリズムの取組を進めるため、地域資源を活用した実践活動を支援するとともに、受入態勢の充実・強化を図る。</p>
(2) かごしまの“食”推進事業（市町村等推進事業）	<p>食育推進基本計画（国）や県食育推進計画（市町村等推進事業）（かごしまの“食”交流推進計画）の目標達成に向けて、市町村等が行う農林漁業体験機会の提供や地域食文化の継承等の取組を支援する。</p> <p>補助率 国：1/2，市町村等：1/2</p>
(3) 環境保全型農業直接支払事業	<p>化学肥料・化学合成農薬の使用を原則5割以上低減した上で、農業者等による地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組を支援する。</p> <p>補助率 （実施主体が市町村） 国：10/10 （実施主体が市町村以外） 国：1/2，県：1/4，市町村：1/4</p>

事業名	事業内容
(4) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	<p>みどりの食料システム戦略の実現に向けて、環境負荷低減と持続的発展に資する取組を推進するとともに、有機農業の取組拡大や環境負荷低減技術の実証活動、地域資源の活用などの産地等の取組を支援する。</p> <p>補助率 定額, 1/2以内</p>
(5) 畜産環境総合整備事業(公共)	<p>将来にわたり畜産生産地としての発展が期待される地域において、総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築する。</p> <p>補助率 国：50%, 県：22.5%</p>
(6) 農地利用効率化支援事業	<p>地域計画の目標地図に位置付けられた者等による経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化など、農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入に対して支援する。</p> <p>補助率 国：3/10</p>
(7) 集落営農活性化プロジェクト促進事業	<p>集落営農の活性化や連携・合併に向けたビジョンづくり及びその実現に向けて、人材の確保や共同利用機械等の導入等の取組を支援する。</p>

事業名	事業内容
(8) かごしまの農業未来創造支援事業（県単公共）	<p>農業の未来を担う新規就農者を確保・育成するため、就農後の機械・施設等の導入を支援するとともに、地域の特性を生かした営農確立に向け共同利用のための機械等の導入や小規模なかんがい排水等の整備を支援する。</p> <p>補助率 県：1/3以内（上限1,000万円） ※奄美大島南部地域は県1/2以内 ※新規就農者育成対策は国・県3/4以内 ※農業農村整備対策は県4/10以内</p>
(9) 地域農業経営構造確立支援事業	<p>経営規模の小規模・零細な地域等における意欲ある経営体が、経営の規模拡大、複合化等を図るために必要となる共同利用機械等の導入を支援する。</p> <p>補助率 国：1/2以内</p>
(10) 畜産基盤再編総合整備事業（公共）	<p>畜産の核となる経営体を創出・育成するため、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域等において、飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備等を行う。</p> <p>補助率 (1)本土 国：50%， 県：22.5% (2)熊毛 国：55%， 県：25% (3)大島 国：2/3， 県：25%</p>
(11) 就農支援事業（再掲）	<p>担い手の確保・育成を図るため、市町村等と連携した就農支援の体制づくりや研修施設の整備など就農促進に向けた取組を推進するとともに、就農・就業希望者への相談対応や第三者への経営継承などの就農支援を行う。</p>

事業名	事業内容
(12) 農業次世代人材投資事業	<p>新規就農者を確保・育成するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農に向けた研修資金及び経営開始資金を交付する。</p>
(13) 農地集積推進事業	<p>農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進するため、機構が行う農地の貸借等の取組の支援、機構に農地を貸し付ける地域等への協力金の交付、荒廃農地を含む農地の簡易な整備の支援などを行う。</p> <p>補助率</p> <p>(実施主体が市町村)</p> <p>遊休農地解消対策事業 国:定額</p> <p>機構集積協力金交付事業 国:定額</p> <p>最適土地利用推進事業 国:定額(ソフト) 国:5.5/10以内 (奄美群島は6/10以内) (ハード)</p> <p>(実施主体が市町村以外)</p> <p>農地中間管理機構事業 国:7/10以内, 定額</p> <p>遊休農地解消対策事業 国:定額</p> <p>農地売買支援事業 国:6/10以内, 県:4/10相当</p>
(14) 生産性の高い水田農業 確立推進事業	<p>需要に応じた米生産の推進や生産性の高い水田農業の確立を図るために農業再生協議会等が行う取組に対して支援する。</p> <p>補助率</p> <p>(ソフト) 県:定額</p> <p>(ハード) 県:1/2以内</p>

事業名	事業内容
<p>(15) 県営かんがい排水事業 (公共)</p>	<p>農業用排水施設の新設, 変更等を行い, 用水の安定確保を図る。</p> <p>補助率 (内地) 国:50~55%, 県:25~27.5%, 地元:17.5~25%</p> <p>(離島) 国:50%, 県:25%, 地元:25%</p> <p>(奄美) 国:65%, 県:17.5~25%, 地元:10~17.5%</p>
<p>(16) 畑地帯総合農地整備事業 (公共)</p>	<p>畑地帯農業の振興のため, 畑地かんがい, 区画整理等を総合的に実施する。</p> <p>補助率 (内地) 国:50~55%, 県:22.5~28.5%, 地元:18.65~21.5%</p> <p>(離島) 国:52~55%, 県:26.35~29.35%, 地元:18.65%</p> <p>(奄美) 国:2/3, 県:7/30, 地元:10%</p>
<p>(17) 経営体育成基盤整備事業 (公共)</p>	<p>効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当分を担う農業構造を確立するため, 地域における経営体の育成状況, 農地利用の集積状況, 農地の整備状況等を踏まえ, 必要となる土地改良事業を総合的・一体的に実施する。</p> <p>補助率 国:55%, 県:28.5%, 地元:16.5%</p>
<p>(18) 基幹農道整備事業(公共)</p>	<p>農村地域の基幹となる農道を整備し, 農業生産の近代化と農業生産物の流通の合理化を図る。</p> <p>補助率 国:50~75%, 県:25~40.5%, 市町村:0~12%</p>

事業名	事業内容
(19) 産地パワーアップ事業	<p>耕種部門における農作業の効率化による生産コストの低減や高付加価値な作物への転換を進めつつ、実需者ニーズに応じた生産を行うため、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善等に向けた取組を支援する。</p> <p>補助率 (ソフト) 国：1/2 (ハード) 国：1/2, 定額</p>
(20) かごしま園芸産地総合対策事業	<p>本県園芸生産の拡大と園芸専作農家の育成を図るため、園芸関係機関・団体の緊密な連携協調により、各種研修会・検討会の開催や実証ほの設置など、産地の育成を支援するとともに、集出荷施設等の整備を進め、生産・流通体制の強化を図る。</p> <p>補助率 (ソフト) 県：定額 (ハード) 国：1/2</p>
(21) かごしま茶産地力向上条件整備事業	<p>担い手の育成や産地力の強化を図るため、生産団体等が行う荒茶加工施設や集出荷貯蔵施設等の整備を支援する。</p>
(22) 農業者経営所得安定対策推進事業	<p>農業者の経営安定を図るため、経営所得安定対策等の普及・推進活動や米、麦、大豆等の生産振興に必要な施設導入経費に対して助成する。</p> <p>補助率 ① 推進事業 国：定額 ② 条件整備事業 国：1/2以内</p>

事業名	事業内容
(23) さとうきび産地活性化事業	<p>「さとうきび増産計画」に基づく取組を推進するとともに、さとうきびの経営安定対策に対応するため、農作業受託組織の育成など効率的な生産体制の確立や生産性や品質の向上等に向けた取組を支援する。</p> <p>補助率 (ソフト) 県：1/3以内 (ハード) 国・県：1/3以内</p>
(24) さつまいも増産対策事業	<p>さつまいもの生産拡大を図るため、基腐病抵抗性品種の面積拡大に向けた支援や基腐病・塊根腐敗対策の周知・指導、排水等対策支援、増産技術及び防除技術の確立等に取り組む。</p>
(25) 肉豚生産効率化事業	<p>事故率低減や発育改善など生産性向上に取り組むための施設整備を推進する。</p> <p>補助率 国：1/2～1/3</p>
(26) 食肉等流通体制整備事業	<p>肉用鶏および採卵鶏農家の経営安定を図るため、食鳥および鶏卵処理施設の整備により、生産量の増加とコスト低減を促進する。また、輸出牛肉の安全性に対するニーズに対応するため、輸出相手国が定める食肉処理工程における衛生基準をクリアできる食肉処理・食肉加工施設を整備する。</p> <p>補助率 国：1/2～1/3</p>
(27) たばこ産地活性化事業	<p>葉たばこ農家の経営安定を図るため、低コスト・高品質な葉たばこづくりを推進する。</p> <p>補助率 県：1/2以内</p>

事業名	事業内容
(28) 全国和牛能力共進会出品対策事業	<p>第13回全国和牛能力共進会に向けた出品対策の強化を行う。</p> <p>補助率 県：定額1/3以内, 県：10/10</p>
(29) 草地開発整備事業(公共)	<p>国土資源の保全・高度利用を図るため、未墾地及び低利用の山林原野を高度な自給飼料基盤として一体的に開発整備する。</p> <p>補助率 (1)本土 国：50%, 県：25% (2)離島 国：50%, 県：27% など ※メニューにより補助率は異なる</p>
(30) 飼料生産対策事業	<p>給飼料の生産・利用拡大に必要な共同利用施設の整備等を行う。</p> <p>補助率 国：1/2～1/3</p>
(31) 活動火山周辺地域防災営農対策事業	<p>桜島等の降灰等による農作物被害を防止・軽減するため、防災営農施設整備計画に基づく被覆施設、洗浄施設等の整備を実施する。</p> <p>補助率 ① 国庫事業 国：50%(中山間地域55%)以内 県：25%(中山間地域20%)以内 ② 県単事業 県：75%以内</p>

事業名	事業内容
(32) 鳥獣被害対策推進事業	<p>鳥獣被害の防止・軽減を図るため、「寄せ付けない」・「侵入を防止する」・「個体数を減らす」の3つの取組を柱として、ソフト・ハード両面にわたる総合的かつ一体的な対策を推進する。</p> <p>補助率 (実施主体が市町村)</p> <p>① 緊急捕獲活動支援事業(ソフト) 国：定額</p> <p>② 整備事業(ハード) 国：定額, 5.5/10, 1/2以内</p> <p>③ スマート捕獲普及加速化事業(ソフト) 国：定額(上限額あり)</p> <p>(実施主体が市町村以外)</p> <p>① 推進事業(ソフト) 国：定額, 1/2以内</p> <p>② 緊急捕獲活動支援事業(ソフト) 国：定額</p> <p>③ 整備事業(ハード) 国：定額, 5.5/10, 1/2以内</p> <p>④ スマート捕獲普及加速化事業(ソフト) 国：定額(上限額あり)</p>
(33) 県営農地保全整備事業 (公共)	<p>特殊土壌地帯における農用地の侵食崩壊を未然に防止するため、農地保全、ほ場整備等を実施し、農地の防災・減災対策を推進する。(農地侵食防止を目的とした施設の新設・改修)</p> <p>補助率 国：45～55%, 県：28.1～40%, 市町村：5～23.9%</p>
(34) 県営ため池等整備事業 (公共)	<p>災害発生の未然防止を図り、災害に強い営農基盤の整備を推進するため、老朽ため池や用排水施設の整備・土砂崩壊防止等を実施する。</p> <p>補助率 国：50～2/3, 県：0.7/3～45%, 市町村：5～21%</p>

事業名	事業内容
(35) 海岸保全施設整備事業 (公共)	<p>津波，高潮，波浪による被害から農地海岸を防護するため，海岸堤防等の海岸保全施設の新設・改良・老朽化対策を行う。</p> <p>補助率 (実施主体が市町村) 国：50%～2/3 (実施主体が市町村以外) 国：50%～2/3 県：0.775/3～41.6% (ハード) 市町村：0.225/3～8.4% 県：50% (ソフト)</p>
(36) 団体営耕地災害復旧事業	<p>農地，農業用施設が豪雨，暴風，洪水，高潮，地すべり，地震，その他の異常なる天然現象により被災した災害の復旧を行う。</p> <p>補助率 (農地) 国：50% (施設) 国：65%</p>
(37) 多面的機能支払交付金 (公共)	<p>農業・農村の有する国土の保全や水源のかん養，良好な景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため，農地や農業用施設等の地域資源を保全する地域共同活動の支援を行う。 (県の愛称：水土里サークル活動)</p> <p>補助率 (実施主体が市町村) 多面的機能支払推進交付金 国：定額 (実施主体が市町村以外) 多面的機能支払推進交付金 国：定額 多面的機能支払交付金 国：1/2, 県：1/4, 市町村：1/4</p>

事業名	事業内容
(38) 中山間地域等直接支払事業	<p>中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、協定に基づく農業者等の農業生産活動等を支援する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等直接支払推進事業 国：定額 ・ 中山間地域等直接支払交付金 国：1/2, 県：1/4, 市町村：1/4 <p>※特認地域はそれぞれ1/3</p>
(39) 県営農村振興等総合整備事業（公共）	<p>農村を豊かで住みよい都市住民にも開かれた国民共通の財産とするため、景観や自然環境にも配慮しつつ農地や農業用水などの生産基盤や集落道・営農飲雑用水・農業集落排水などの生活基盤を整備し、継続的な営農と農業を核とした地域の整備を図り、都市との交流推進を図るとともに、地域住民やNPOなどの参画と役割分担による集落機能を活性化し美しい村づくりを総合的に図る。</p> <p>補助率 国：50%， 県：28.5%， 地元：21.5%</p>
(40) 県営中山間総合整備事業（公共）（再掲）	<p>中山間地域の立地条件に沿った農業の展開方向をさぐり、生産基盤や生活環境基盤の整備等を総合的に行い、併せて定住促進、国土環境保全に資する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> （内地） 国：55%， 県：30%， 地元：15% （離島） 国：60%， 県：30%， 地元：10% （奄美） 国：70%， 県：25%， 地元：5%
(41) 奄美農業支援プロジェクト事業	<p>奄美群島の農業・農村振興に寄与する。</p> <p>補助金 県：定額</p>

事業名	事業内容
(42) 奄美群島農林水産物等 輸送コスト支援事業	<p>奄美群島が有する条件不利性の改善を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送コストの支援を行う。</p> <p>補助率 国：7/10以内，県：1.5/10以内， 市町村：1.5/10以内</p>
2 林業の振興	
(1) 森林病虫害等防除事業	<p>森林病虫害等の防除対策を推進し、保安林等の公益上重要な松林等の保全を図る。</p> <p>補助率 国：1/2以内，県：1/4 市町村：1/4</p>
(2) 林業・木材産業構造改革事業	<p>木材産業の競争力強化を図るため、木材加工流通施設等の整備を行う。</p> <p>補助率 国：5/10以内</p>
(3) 力強い木材産業生産性強化対策事業（国補正）	<p>間伐材等の県産材の利用拡大を図るため、木材加工流通施設等の整備や流通促進支援等を行う。</p> <p>補助率 国：5/10以内</p>
3 水産業の振興	
(1) 水産基盤整備事業（漁場整備）（公共）	<p>魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。</p> <p>補助率 国：1/2</p>

事業名	事業内容
(2) 豊かな海づくり総合推進事業	<p>水産資源の維持・増大による本県沿岸漁業の振興を図るため、マダイ・ヒラメの放流効果実証事業等を実施する。</p> <p>補助率 (定額) 県：2/3以内</p>
(3) 海面環境保全事業	<p>漁場環境の維持・保全を図るため、桜島流出軽石等の除去を推進する。</p> <p>補助率 県：1/2以内</p>
(4) 水産多面的機能発揮対策事業	<p>水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する漁業者等の藻場や内水面の生態系の保全活動、漁村文化を継承する活動などを推進する。</p> <p>補助金 国：7/10, 県：1.5/10, 市町村：1.5/10</p>
(5) 内水面漁業振興事業	<p>内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集、内水面漁業実態調査を行うとともに、ウナギ資源回復の取組を支援する。</p> <p>補助率 県：1/2以内</p>
(6) 種子島周辺漁業対策事業	<p>ロケット打上げによる周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。</p> <p>補助率 県：1/10以内, JAXA：7/10</p>
(7) かごしまのさかな消費拡大事業	<p>本県産水産物の流通拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援する。</p> <p>補助率 県：1/2以内</p>

事業名	事業内容
(8) 浜の活力再生施設整備事業	<p>水産業の再生及び「浜の活力再生プラン」等の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設を整備する取組を支援する。</p> <p>補助率 国：1/3～5.5/10</p>
(9) 漁港海岸事業（公共）	<p>津波，高潮，波浪等による災害から，県民の生命・財産を守る海岸保全施設を整備する。また，海岸保全施設の老朽化に対する長寿命化対策を行う。</p> <p>補助率 国：1/2～2/3</p>
(10) 水産基盤整備事業 （水産基盤機能保全）（公共）	<p>漁港施設の長寿命化を図るとともに，更新コストの平準化及び縮減を図るため，機能保全計画を策定し，計画的に機能保全工事を行う。</p> <p>補助率 国：5/10～9/10</p>
(11) 水産基盤整備事業 （漁港施設機能強化） （公共）	<p>台風等による高潮・波高の増大や大規模地震等に対する漁港の安全対策として漁港施設の機能強化を図る。</p> <p>補助率 国：5/10～9/10</p>
(12) 離島漁業再生支援事業	<p>共同で漁場の生産力の向上に関する取組などを行う離島漁業集落を支援し，離島漁業の再生を通じた，水産業・漁村の持つ多面的機能の維持増進を図る。</p> <p>補助率 離島漁業再生支援交付金 国：定額 県：任意（市町村費以下） 離島漁業再生支援推進事業 国：10/10</p>

事業名	事業内容
(13) 水産基盤整備事業 (漁港整備) (公共)	水産物の生産及び流通の拠点整備等を図るための漁港施設を整備する。 補助率 国：5/10～9/10
(14) ブルー・ツーリズム推進事業	ブルー・ツーリズムの取組を進めるため、本県漁村の地域資源を活用した海の魅力の発信や修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策等に対して支援を行う。 補助率 県：1/2以内
4 地場産業の振興	
(1) 特産品等販路開拓支援事業	地域の特産物、未利用資源、観光資源等を活用した地域産業おこしを図るため、特産品の開発や販路開拓のための展示即売・普及、情報の交流等を行う。 補助率 県：1/2以内
(2) 特産品総合振興対策事業	(公社)鹿児島県特産品協会の特産品振興対策に助成を行い、本県特産品産業の振興を図る。 補助率 県：定額
(3) 薩摩焼需要開拓事業	薩摩焼の産地組合が行う需要開拓等の取組を支援することにより、薩摩焼の振興を図る。 補助率 国：2/3以内、県：1/3以内
(4) 伝統的工芸品インバウンド等対応支援事業	インバウンド等に対する伝統的工芸品の認知度向上を図り、海外での市場開拓につなげるため、インバウンド等をターゲットとした新商品開発や販路開拓などの取組を支援する。

事業名	事業内容
(5) 大島紬産地モニターツアー事業	大島紬の魅力を感じ・発信する機会を創出するため、県外の一般消費者等を対象とした産地ツアーを実施する。
(6) かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト	伝統的工芸品産業の後継者の育成・確保を図るため、県内外ものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。

(3) 地域におけるデジタル化

事業名	事業内容
1 デジタル化の推進	
(1) 移動通信用鉄塔施設整備事業	市町村が移動通信用鉄塔施設を整備する事業に対して補助する。 補助率 ①無線通信事業者が複数者参画の場合 国:2/3, 県:2/15以内, 市町村:1/5以上 ②無線通信事業者が1者参画の場合 国:1/2, 県:1/5以内, 市町村:3/10以上

(4) 交通施設の整備, 交通手段の確保

事業名	事業内容
1 国道及び県道等の整備	
(1) 基幹農道整備事業	農村地域の基幹となる農道を整備し、農業生産の近代化と農業生産物の流通の合理化を図る。 補助率 国:50~75%, 県:25~40.5%, 市町村:0~12%

事業名	事業内容
(2) 一般農道整備事業	<p>農村地域の農道を整備し，農業生産の近代化と農業生産物の流通の合理化を図る。</p> <p>補助率 国：50～75%， 県：25～40.5%， 市町村：0～12%</p>
(3) 農道保全対策事業	<p>老朽化が進む農道施設の保全対策を実施し，農業生産物の流通に係る機能の維持等を図る。</p> <p>補助率 国：50～75%， 県：25～40.5%， 市町村：0～12%</p>
2 市町村が管理する基幹的な林道の整備	
(1) 林道開設事業	<p>横座線，瀬戸平山線，佐念線，屋久島北部線，佐賀利山線，白男川泊野線</p> <p>補助率 国：5/10～6.5/10 県：3.5/10～5/10</p>
(2) 林道改良事業	<p>嘉徳青久線，口之島線</p> <p>補助率 国：5/10， 県：5/10</p>
3 交通確保対策	
(1) 地方公共交通特別対策事業	<p>市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の運行費等を補助する。</p> <p>補助率 県：1/2</p>

(6) 子育て環境の確保, 高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

事業名	事業内容
1 安心して子どもを産み育てるための対策	
(1) 地域子ども・子育て支援事業	<p>地域の多様な保育ニーズに対応するため, 延長保育などを実施する市町村に対し, その実施に必要な経費の助成を行う。</p> <p>補助率</p> <p>利用者支援事業 (基本型・特定型・こ家セン型) 国:2/3, 県:1/6, 市町村:1/6</p> <p>利用者支援事業(妊婦等包括相談型), 産後ケア事業 国:1/2, 県:1/4, 市町村1/4</p> <p>それ以外の事業 国:1/3, 県:1/3, 市町村:1/3</p>
2 高齢者の保健の増進及び福祉の向上を図るための対策	
(1) 市町村老人クラブ連合会 助成事業	<p>老人クラブへの指導事業並びに高齢者の幅広い社会活動促進のための諸事業を行うことを目的としている市町村老人クラブに対する助成を行い, 高齢者の社会参加活動の促進を図る。</p> <p>補助率 国:1/3, 県:1/3, 市町村:1/3</p>
(2) 老人クラブ助成事業	<p>高齢者が長年培ってきた知識や経験を生かし, 生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行っている単位老人クラブに対し助成を行い, 高齢者の生活を豊かなものとするとともに, すこやかで心豊かな長寿社会づくりの積極的な展開を図る。</p> <p>補助率 国:1/3, 県:1/3, 市町村:1/3</p>

事業名	事業内容
(3) 介護人材確保ポイント事業	幅広い世代の方々が行う介護分野の周辺業務等へのボランティア活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、介護現場でのさらなる活躍を促進するとともに、介護人材の裾野の拡大を図る。
(4) 高齢者地域支え合いグループポイント事業	高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防の取組を促進するとともに、高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域の活性化を図る。

(7) 保健・医療の確保

事業名	事業内容
1 保健の確保	
(1) 国保保険給付費等交付金事業（特別交付金（特定健康診査等負担金分））	市町村国保が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する費用の一部を負担する。 補助率 国：1/3， 県：1/3， 市町村：1/3
2 医療の確保	
(1) 離島救急医療施設運営費補助	第二次救急医療体制を実施できない熊毛地域において、休日及び夜間の入院治療を必要とする重症救急患者の医療を行う。 補助率 県：10/10
(2) 第二次救急医療施設運営費補助	休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保し、第二次救急医療体制の確保を図る。 補助率 国：1/3， 県：1/3， 市町村：1/3

事業名	事業内容
(3) へき地医療拠点病院等の運営	<p>へき地医療拠点病院の行う、へき地診療所等への医師派遣及び無医地区等での巡回診療に係る経費や、へき地診療所の運営費に対し助成する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院 国：1/2, 県：1/2 ・へき地診療所 国：2/3, 市町村：1/3
(4) へき地医療拠点病院等の設備の整備	<p>へき地医療拠点病院やへき地診療所の設備の整備費に対し助成する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院 国：1/2, 県：1/2 へき地診療所 国：1/2, 市町村：1/2
(5) へき地医療拠点病院等の施設の整備	<p>へき地医療拠点病院やへき地診療所の施設の整備費に対し助成する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院 国：1/2, 県：1/2 ・へき地診療所 国：1/2, 市町村：1/2
(6) へき地医療支援機構の充実	<p>へき地医療支援対策の総合調整を行う「へき地医療支援機構」の円滑な運営を図る。</p> <p>補助率</p> <p>国：1/2, 県：1/2</p>
(7) 遠隔医療設備整備	<p>市町村等が行う遠隔医療の実施に必要な設備整備に対して助成する。</p> <p>補助率</p> <p>国：1/2, 市町村等：1/2</p>

事業名	事業内容
(8) 各種巡回診療	<p>専門医のいない離島へき地市町村を対象に、地域住民の医療を確保するため、次のような巡回診療を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科巡回診療（年間16地区） ○歯科巡回診療車巡回診療（三島村，十島村，屋久島町口永良部地区に年間2回）

(8) 教育の振興

事業名	事業内容
1 教育の充実	
(1) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業	<p>通学路や学校における児童・生徒の安全確保を図る。</p> <p>補助率 国：1/3，県：1/3，市町村：1/3</p>
(2) 学校安全推進事業	<p>地域の実情に応じた避難訓練や防災教育，交通安全教室等について研究や実践を行う。</p> <p>補助率 国：10/10</p>

(9) 集落の整備

事業名	事業内容
1 集落機能の維持・持続的発展	
(1) 地方公共交通特別対策事業（再掲）	<p>市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の運行費等を補助する。</p> <p>補助率 県：1/2</p>

事業名	事業内容
(2) 中山間地域等直接支払事業（再掲）	<p>中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、協定に基づく農業者等の農業生産活動等を支援する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等直接支払推進事業 国：定額 ・ 中山間地域等直接支払交付金 国：1/2, 県：1/4, 市町村：1/4 <p>※特認地域はそれぞれ1/3</p>
(3) 県営農村振興等総合整備事業（公共）（再掲）	<p>農村を豊かで住みよい都市住民にも開かれた国民共通の財産とするため、景観や自然環境にも配慮しつつ農地や農業用水などの生産基盤や集落道・営農飲雑用水・農業集落排水などの生活基盤を整備し、継続的な営農と農業を核とした地域の整備を図り、都市との交流推進を図るとともに、地域住民やNPOなどの参画と役割分担による集落機能を活性化し美しい村づくりを総合的に図る。</p> <p>補助率</p> <p>国：50%， 県：28.5%， 地元：21.5%</p>
(4) 県営中山間総合整備事業（公共）（再掲）	<p>中山間地域の立地条件に沿った農業の展開方向をさぐり、生産基盤や生活環境基盤の整備等を総合的に行い、併せて定住促進、国土環境保全に資する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> （内地） 国：55%， 県：30%， 地元：15% （離島） 国：60%， 県：30%， 地元：10% （奄美） 国：70%， 県：25%， 地元：5%

事業名	事業内容
(5) へき地医療拠点病院等の運営（再掲）	<p>へき地医療拠点病院の行う、へき地診療所等への医師派遣及び無医地区等での巡回診療に係る経費や、へき地診療所の運営費に対し助成する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院 国：1/2, 県：1/2 ・へき地診療所 国：2/3, 市町村：1/3
(6) へき地医療拠点病院等の設備の整備（再掲）	<p>へき地医療拠点病院やへき地診療所の設備の整備費に対し助成する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院 国：1/2, 県：1/2 ・へき地診療所 国：1/2, 市町村：1/2
(7) へき地医療拠点病院等の施設の整備（再掲）	<p>へき地医療拠点病院やへき地診療所の施設の整備費に対し助成する。</p> <p>補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院 国：1/2, 県：1/2 ・へき地診療所 国：1/2, 市町村：1/2
(8) へき地医療支援機構の充実（再掲）	<p>へき地医療支援対策の総合調整を行う「へき地医療支援機構」の円滑な運営を図る。</p> <p>補助率</p> <p>国：1/2, 県：1/2</p>

事業名	事業内容
<p>(9) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（再掲）</p>	<p>「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図る。</p> <p>○小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ施策推進体制の整備に向けて市町村へアドバイザーを派遣する。 ・コミュニティ・プラットフォーム形成地域等における地域課題の解決等の取組を推進する市町村事業に対して助成する。 <p style="margin-left: 40px;">講演会等への助成 補助率 県10/10(上限100千円)</p> <p style="margin-left: 40px;">市町村事業への助成 補助率 県1/2以内, 市町村1/2以上(上限700千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の大学と連携し、地域課題の解決に取り組むフィールドワークをモデル的に実施する。 <p>○各地域振興局・支庁に設置する「共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。</p>
<p>2 集落の再編整備の推進</p>	
<p>(1) 合併処理浄化槽整備促進事業（県単公共）（再掲）</p>	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図るため、国の浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業を実施する市町村に対して、市町村が助成した額の一部を補助する。</p> <p style="margin-left: 40px;">補助率 県：個人設置型 本土 1/3, 離島・奄美1/4 市町村設置型 本土1/15, 離島・奄美1/20</p>

事業名	事業内容
(2) 公共下水道施設整備促進事業（県単公共）（再掲）	公共下水道の整備を行う市町村に対し，県単独の助成措置を行い，早期普及を図る。 補助率 県：管渠 15/1000 処理場 30/1000
(3) 農業集落排水施設整備促進事業（県単公共）（再掲）	農業集落排水施設の整備を行う市町村に対し，県単独の助成措置を行い，早期普及を図る。 補助率 県：本土 100/1000 離島 125/1000 奄美 141.25/1000

(10) 地域文化の振興等

事業名	事業内容
1 地域文化の振興等	
(1) 埋蔵文化財の調査	県内の貴重な埋蔵文化財を次代に引き継ぎ，それを個性豊かな地域文化の創造に役立てていくため，埋蔵文化財の調査，記録など適切な保存に努める。 補助率 国：1/2， 県：1/5以内

(11) 再生可能エネルギーの利用の推進

事業名	事業内容
1 再生可能エネルギーを利用した地域づくり	
(1) かごしまGX推進事業（GX推進再エネ導入支援事業）〔再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組への導入支援事業〕	再生可能エネルギーを地産地消する取組の推進を図るため，再生可能エネルギー設備と蓄電池を併用した先進的な取組に対し，設備導入にかかる経費の一部を補助する。

(12) 市町村間の広域連携等による地域活力の向上

事業名	事業内容									
1 市町村間の広域連携の促進	<p>市町村の振興と財政の円滑な運営に資するため、市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付ける。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">一般資金</th> <th style="text-align: center;">地域おこし資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">償還期間</td> <td style="text-align: center;">10年以内</td> <td style="text-align: center;">12年以内</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸付利率</td> <td style="text-align: center;">財政融資資金の貸付利息</td> <td style="text-align: center;">無利息</td> </tr> </tbody> </table>	名称	一般資金	地域おこし資金	償還期間	10年以内	12年以内	貸付利率	財政融資資金の貸付利息	無利息
名称	一般資金	地域おこし資金								
償還期間	10年以内	12年以内								
貸付利率	財政融資資金の貸付利息	無利息								

(13) その他地域の持続的発展に関し必要な事項

事業名	事業内容
1 地域振興推進事業	<p>地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。</p> <p>補助率 県：1/2以内</p>
2 半島特定地域「元気おこし」事業	<p>半島地域の中でも、特に地理的、社会的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地域の優れた自然を生かした観光・交流促進や若年者の定住促進などの地域の主体的な取組を支援する。</p> <p>補助率 県：1/2以内</p>

事業名	事業内容
3 特定離島ふるさとおこし推進事業	<p>離島の中でも、特に、自然条件等が厳しい特定離島（南西諸島、甌島、加計呂麻島等）の活性化を図るため、市町村が行う産業基盤、生活基盤等の整備事業や島づくり対策等について補助する。</p> <p>補助率 県：7, 8, 10/10以内 市町村：3/10以内</p>
4 奄美群島成長戦略推進交付金	<p>奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組への支援を行う。</p> <p>補助率 国：5, 6/10以内、県：1/10, 1/6以内 市町村：14, 20/60, 4/10以内</p>
5 特定有人国境離島振興対策事業	<p>特定有人国境離島地域の地域社会の維持のため、農水産物等の輸送コスト支援、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充等の取組を支援する。</p> <p>補助率 国：5～6/10、県：1/10、 市町村：1～3.5/10、事業所2～2.5/10</p>
6 ウミガメ保護対策事業	<p>貴重な野生生物であるウミガメを保護するため、ウミガメ保護思想の普及啓発、監視員による保護活動等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ウミガメ保護思想の普及啓発 ○監視員による保護活動の実施等 <p>補助率 県：1/2、市町村：1/2</p>